

平成 30 年度

一 般 会 計      特 別 会 計  
決 算 説 明 書

佐々町長      古 庄   剛

# 目 次

国の経済動向および地方財政計画 本町の決算の概要	.....	1
一般会計	.....	3
国民健康保険特別会計	.....	39
介護保険特別会計	.....	40
後期高齢者医療特別会計	.....	44
国民健康保険診療所特別会計	.....	44
公共下水道事業特別会計	.....	44
農業集落排水事業特別会計	.....	46
資 料	.....	47

# 平成 30 年度 佐々町一般会計・特別会計決算説明書

## 国の経済動向および地方財政計画

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」において、日本経済の現状について、企業部門の業績改善が家計部門に広がり好循環が進展する中で、緩やかではあるが景気回復が長期間にわたり継続していることにより、デフレ脱却への道筋を確実に進んでいるとしています。

平成 30 年度の地方財政計画は、歳出面においては、子ども、子育て支援や地方創生の重要課題に取り組みつつ、公共施設等の適正管理に必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。また、歳入面においては「経済財政運営と改革の基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額については、平成 29 年度地方財政計画を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、平成 30 年度の地方財政計画の規模は 0.3%増、86 兆 8,973 億円となりました。

## 本町の決算の概要

一般会計歳入総額は、8.6%増の 64 億 4,329 万円、歳出総額は 9.4%増の 60 億 4,567 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,786 万円を除く実質収支額は 1.8%減の 2 億 2,976 万円になりました。

歳入総額増の主な要因は、繰越金の増（78.9%増の 4 億 232 万円）、寄附金の増（1,213.5%増の 1 億 3,512 万円）、財産収入の増（326.8%増の 1 億 5,201 万円）などです。

歳出総額増の主な要因は、投資的経費の増（68.5%増の 8 億 9,546 万円）、積立金の増（180.0%増の 3 億 4,809 万円）、扶助費の増（6.6%増の 12 億 9,436 万円）などです。

繰越額は、空調設備設置事業、旧町立診療所・旧第一保育所・旧里町内会集会所解体事業、30 年災農業用施設災害復旧事業など、総額 3 億 4,816 万円となりました。

また、町の借金である一般会計の地方債残高は、1 億 7,370 万円減の 42 億 6,164 万円に、町の貯金である一般会計の基金現在高は、5,876 万円減の 55 億 5,578 万円になりました。

決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、地方交付税が減となったことによる経常的な収入の減や、扶助費、繰出金の支出増が影響し、0.9 ポイント増の 90.7%になりました。

また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率は、単年度では 0.4 ポイント減となっているものの、3 か年平均では、0.4 ポイント増の 8.7%になり、

その他、実質赤字比率（△6.7%）、連結実質赤字比率（△35.9%）、将来負担比率（△89.5%）、資金不足比率（水道事業△267.7%、公共下水道事業特別会計△5.0%、農業集落排水事業特別会計△64.9%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

このような中、平成 30 年度の主な新規事業として、次の事業に取り組みました。

第 1 分団水槽付消防ポンプ自動車の更新を行い消防設備の充実を図ったほか、避難場所や防災の心得などを記載した佐々町総合ハザードマップの作成及び避難情報表示板、避難所誘導板の設置を行いました。

平成 30 年度から認定こども園へと移行した幼児園へ、幼稚園機能に対応する施設整備のために、認定こども園施設整備事業補助金などの補助を行うとともに、廃園した佐々幼稚園については、解体を行いました。

また、福祉医療費助成の対象を高校生等までの拡大に併せ、乳幼児のみを対象としていた現物給付についても、4 市町の医療機関等が対象となり、病院窓口での負担軽減だけでなく、役場窓口での支給申請手続きに係る負担が軽減され子育て世帯の支援に繋がりました。

平成 30 年度においても、「暮らしやすさ」という強みを活かし、町民の方に“住んでよかった”“これからも住み続けたい”とっていただけるような、また、町外の方からは“住んでみたい”とっていただけるようなまちづくりを進めた結果、平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口は、前年に比べ 108 人増の、13,951 人となり、年齢別にみると特に 18 歳以下の人口が 56 人増加となるなど、定住人口の増加に繋がりました。

# 一 般 会 計

## 基本目標 1 ずっと住みたい、住みたくなる暮らしづくり

### 1 誰もが健康に暮らしているまち

#### 1-1 一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる

##### 【健康相談センター】

予防接種事業については、乳児の全戸訪問時に予防接種の説明を行い、その後の相談・健診時に接種状況を確認し、未接種者については、再度接種勧奨を行っています。特に年長児や学童期における予防接種、接種期間が限定される高齢者肺炎球菌の予防接種については、個別通知による接種勧奨を行いました。

日本脳炎については、国内で1歳未満の日本脳炎症例報告があったことに伴い、一昨年度から標準接種年齢である3～4歳より早い年齢（1～2歳）で接種する傾向にあります。

〔※（ ）は前年度実績〕

・ B型肝炎ワクチン	402人 (438人)	・ ヒブワクチン	553人 (566人)
・ 小児の肺炎球菌ワクチン	551人 (573人)	・ 不活化ポリオワクチン	0人 ( 3人)
・ 四種混合ワクチン	560人 (579人)	・ BCGワクチン	139人 (143人)
・ 麻疹風疹混合ワクチン1期	172人 (118人)	・ 麻疹風疹混合ワクチン2期	147人 (149人)
・ 水痘ワクチン	309人 (252人)		
・ 日本脳炎ワクチン1期	605人 (616人)	・ 日本脳炎ワクチン2期	153人 (183人)
・ 二種混合ワクチン	130人 (120人)	・ 子宮頸がん予防ワクチン	0人 ( 0人)
・ 季節性インフルエンザワクチン(小児) 2,	222人 (1,912人)	・ 季節性インフルエンザワクチン(高齢者) 2,	145人 (2,052人)
・ 高齢者の肺炎球菌ワクチン	456人 (427人)		

健康づくりについては、健康増進事業をとおして、住民一人ひとりが自分の健康に関心を向け、自らの健康状態を把握し、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための正しい知識の普及や健康づくり支援を行いました。運動習慣については、町内のウォーキングコース（3コース）のチラシを作成し、公共施設等への設置や配布、ホームページへの掲載などにより身近な場所を利用した運動のきっかけづくりにつなげました。また、一次予防・二次予防として各種健（検）

診を実施し、働き盛り世代（40～60歳の5歳毎の節目）や女性特有のがん検診未受診者に対しての再勧奨を行い、健康状態の把握につなげるとともに、要精検者の精検受診率向上に努め病気の早期発見・早期治療につなげました。

食育・食生活改善につきましては、妊婦から高齢者まで各ライフステージにおいて、自らが選択して正しい食生活を送られるよう各種事業を実施するとともに、食生活改善推進員に対して町の健康課題である高血圧予防を目的に減塩を中心とした学習会を開催し、受講した会員による地域での普及活動を推進しました。

健康増進事業 [※（ ）は前年度実績]

・健康相談	66回	871人	(72回 1,189人)	
・健康教育	18回	287人	(18回 208人)	
・エクササイズ	45回	768人	(44回 686人)	
・町内ウォーキング	4回	32人	(2回 20人)	※当初8回予定していましたが、そのうち4回は天候不良のため、エクササイズを実施。
・健康さざウォーキング	1回	113人	(1回 114人)	
・健康増進以外の栄養・運動保健指導等		1,993人	(1,932人)	
・食生活地域普及	9回	166人	(6回 143人)	
・食生活改善推進員学習会	6回	116人	(6回 92人)	
・訪問指導		6人	(25人)	

各種健（検）診 [※（ ）は前年度実績、＜ ＞は精密検査紹介者]

・基本健康診査	25人	(27人)	< 7人>	
・胃がん検診	1,225人	(1,359人)	< 40人>	
・肺がん検診	2,295人	(2,427人)	< 43人>	
・子宮頸がん検診	667人	(713人)	< 22人>	
・乳がん検診	728人	(754人)	< 25人>	
・大腸がん検診	2,001人	(2,098人)	< 131人>	
・結核検診	1,389人	(1,441人)	< 0人>	
・動脈硬化検診	(※平成30年度の対象者は40歳以上の5歳毎の節目年齢)			
	429人	(2,060人)	< 10人>	*40～70歳
	151人	(530人)	< 2人>	*75歳以上
・腹部超音波検査	2,446人	(2,543人)	< 90人>	
・肝炎ウィルス検査(B型)	160人	(235人)	< 0人>	
・肝炎ウィルス検査(C型)	160人	(235人)	< 0人>	
・前立腺がん検診	795人	(810人)	< 69人>	

・骨粗鬆症検診	281 人 ( 310 人)	< 59 人>
・歯周疾患検診	232 人 ( 256 人)	< 1 人>
・若年者健診	166 人 ( 154 人)	< 30 人>
・胃がんリスク検診	390 人 ( 387 人)	<168 人>

## 1-2 誰もが安心できる医療体制を整える

### 【保険環境課】

初期救急医療体制を確保するため、町内 10 医療機関の協力を得て、休日在宅当番医療業務委託による外来診療（48 日/年、受診者数 685 人）を実施しました。

二次救急医療体制を確保するため、佐世保県北医療圏の関係市町と連携し、病院群輪番制事業及び救急医療協力病院事業にかかる運営費を負担しました。

救急搬送の円滑化を図るため、佐世保市医師会が運営し、佐世保市消防、松浦市消防本部及び医療機関等が共同利用する救急搬送情報共有システムにかかる運営費を負担しました。

### 【健康相談センター】

佐々町の医療機関との連携について、町と歯科診療所を含む 17 の医療機関とで意見交換の場を設け、医療の現場で抱える諸問題の解決、町の業務改善に努めました。

将来的な医療体制の整備については、町内のみならず県北区域において医師の高齢化や後継者問題など課題がありますので、今後も継続して、医師会や医療関係団体、または他自治体等と連携しながら取り組みます。

## 2 みんなが支えあって暮らしているまち

### 2-1 安心して出産・子育てができる環境をつくる

#### 【住民福祉課】

児童福祉については、平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が開始されたことに伴い、「“さざっ子” 育成プロジェクト（子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画）」に基づき、各種事業に取り組みました。

福祉医療制度については、助成対象を乳幼児、小・中学生、母子・父子家庭に加え、平成 30 年 10 月診療分から、高校卒業にあたる満 18 歳到達後の最初に到達する 3 月 31 日までに拡大し、子育て世帯の負担軽減を図りました。

また、乳幼児のみを対象としていた現物給付についても、助成対象年齢拡大に併せ、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町の医療機関等において、満 18 歳到達後の最初に到達する 3 月 31 日までに適用を拡大したことで、病院窓口での支払負担だけでなく、役場窓口での支給申請手続きにかかる負担が軽減され、子育て世帯の支援につながりました。

区 分	申請件数 (件)	支給額 (千円)
乳幼児	15,944	21,822
小・中学生	8,717	13,720
高校生等	367	861
母子・父子家庭	2,163	4,501

誕生祝金については、子育て支援および新生児の誕生を 祝して、第 1 子 3 万円、第 2 子 5 万円、第 3 子以降 7 万円を支給しました。

・新生児数 137 人（第 1 子 57 人、第 2 子 43 人、第 3 子以降 37 人）

絵本を介して親子のふれあいの機会を創造できるように、絵本の読み聞かせ「ブックスタート事業」に取り組みました。図書館ボランティアに協力をいただき、赤ちゃん健診対象者（生後 4～5 か月）139 人に絵本を配布し、読み聞かせの実践を行いました。

佐々町地域婦人会に「地域子育て支援拠点事業（ぷくぷくクラブ）」（親子で参加する子育て広場の提供、子育てに関する相談や援助、講習会などを実施）、「乳幼児一時預かり事業（アリス）」（冠婚葬祭など緊急に保育が必要な方の乳幼児の預かり実施）を事業委託し、子育て支援の充実を図りました。

放課後児童健全育成事業については、平成 29 年度に引き続き運営委託により、佐々、口石小学校に併設している学童保育館および小学校の空き教室を利用しながら、佐々学童 73 人、口石学童 112 人（月平均利用人数）を受け入れました。

また、平成 30 年度から、学童保育を利用する保護者の多様なニーズに対応できるよう、長期休暇期間中の開所時間を 30 分繰り上げ 7 時 30 分から開所し、閉所時間についても、平日・土曜日・長期休暇期間中ともに 30 分延長の 19 時閉所とし、保育時間の拡大を行いました。

保護者負担金については、ひとり親世帯等への負担軽減を図りました。

平成 30 年度の委託期間満了に伴い、令和元年度から 3 か年の運営業務委託事業者の選定を行うため、公募型プロポーザルを実施し、社会福祉法人針尾福祉会を令和元年度からの受託予定業者として選定しました。

児童手当については、平成 30 年 2 月から平成 31 年 1 月分として、0 歳から 3 歳未満の児童は月額 15 千円、3 歳以上で小学校修了までの第 1 子および第 2 子の児童は月額 10 千円、第 3 子以降は月額 15 千円、中学生は月額 10 千円を支給しました。

・児童手当 延べ 23,547 人 支給額 268,930 千円

## 【保育所】

佐々中央保育所につきまして、平成 30 年度から認定こども園である佐々青い実幼児園へと移行（教育利用定員 120 名、保育利用定員 155 名）し、幼稚園機能に対応する施設整備のために、認定こども園施設整備事業費補助金 150,678 千円、保育所等施設整備事業費補助金 71,476 千円の補助をしました。

保育所入所の延べ児童数は、町立第 2 保育所 1,553 人、私立 3 保育園 4,954 人、町外保育所 786 人、合計 7,293 人で前年度より 706 人増加しました。

佐々町への広域入所として、佐世保市から 25 人（佐々青い実幼児園 13 人、町立第 2 保育所 4 人、佐々神田保育園 5 人、さざなみ保育園 3 人）、平戸市から 3 人（佐々青い実幼児園 1 人、佐々神田保育園 2 人）、松浦市から 2 人（佐々青い実幼児園 2 人）、波佐見町から 1 人（町立第 2 保育所 1 人）、川棚町から 1 人（町立第 2 保育所 1 人）、伊万里市から 1 人（佐々神田保育園 1 人）、長崎市から 1 人（佐々青い実幼児園 1 人）、千葉県から 1 人（佐々青い実幼児園 1 人）の計 35 人を受け入れました。

子ども・子育て支援の一環として、ひとり親世帯および多子世帯等の保育料減額を行い、保護者の費用負担軽減を図りました。

保育サービスの充実を図るため、開所時間の延長を行い、町立第 2 保育所では 7 時 30 分から 19 時までとしました。また、さざなみ保育園では 7 時から 19 時まで、佐々神田保育園では 6 時 45 分から 20 時まで、佐々青い実幼児園では 6 時 50 分から 20 時まで延長して開所し、私立保育園開所時間延長促進事業費補助金として、さざなみ保育園に 1,342 千円、佐々神田保育園に 1,642 千円、佐々青い実幼児園に 2,190 千円を助成しました。

特色ある保育（英語・英会話教室、体育・体操教室等）の実施を行う私立保育園に対し、私立保育園さざなみ子育て保育事業補助金として、佐々神田保育園（英語・英会話教室、体育・体育教室を実施）に 300 千円、佐々青い実幼児園（英語・英会話教室、体育・体育教室を実施）に 202 千円を助成しました。

また、町立第 2 保育所でも英語・英会話教室、体育・体操教室を実施しました。児童が病気の回復期で、集団保育が困難な期間に、一時的に保育する病後児保育事業をさざなみ保育園に加え、平成 30 年度からは佐々青い実幼児園に委託を行い、さざなみ保育園へ年間 4,270 千円、佐々青い実幼児園へ年間 2,034 千円の委託料を支出しました。また、病後児保育事業の利用実績は、さざなみ保育園が延べ 74 人、佐々青い実幼児園が延べ 8 人でした。

### 【健康相談センター】

母子保健事業については、母子健康手帳の交付から妊婦健診に対する公費負担、出産後の乳児家庭全戸訪問、各種健診、相談をとおり、子育てに対する不安の軽減を行うなど切れ目のないサポート支援体制の構築に努めています。

平成 28 年度から行っている不妊治療費助成事業は、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減や精神的負担の緩和ができるよう取り組み、身近な相談窓口になるよう努めました。

また、5 歳児健診をはじめ各種健診、相談により支援が必要な方への早期の対策として、平成 30 年度は新たに幼児通級教室を実施し、小グループや個別活動により、よりスムーズに就学を迎えることへの支援を行いました。この他、発達に関する個別相談、臨床心理士による子育て相談、子育て勉強会、5 歳児健診後の視知覚機能測定、など各種相談事業を展開し、さらに、思春期までにおいて発達に支援が必要な方に対する療育専門相談事業を令和元年度から月 1 回開催するための準備を行うなど、発達支援の拡充となるよう取り組み、安心して子育てができる体制づくりに努めています。

〔※（ ）は前年度実績〕

・妊産婦相談	157 人 (154 人)	・妊婦健診	1,734 人 (1,653 人)
・母親学級	19 人 (14 人)	・新生児聴覚検査	117 人 (119 人)
・不妊治療費助成事業	特定不妊治療 23 件 (12 件)	一般不妊治療	8 件 (15 件)
・健康相談	513 人 (661 人)	・療育相談等	58 人 (115 人)
・訪問指導	400 人 (319 人)	・お遊び教室	52 人 (156 人)
・1 歳半健康診査	142 人 (148 人)	・3 歳児健康診査	137 人 (141 人)
・乳児健診 (個別)	147 人 (158 人)	・乳児健診 (集団)	140 人 (149 人)
・ペアレント・トレーニング	11 人 (19 人)	・5 歳児健康診査	152 人 (148 人)
・視知覚機能測定検査	6 人 (10 人)	・(新) 幼児通級教室	42 人

歯科保健事業については、1 歳からの歯科教室やそれ以降 3 歳児健康診査までの半年ごとに歯科検診およびフッ素塗布 (希望者のみ) を行い、町内の年中・年長児、小学生ならびに平成 30 年度から対象者を中学生まで拡大してフッ化物洗口事業を実施し、むし歯予防、健全な口腔環境の確保に継続して努めています。

また、妊婦歯科健康診査を新たに実施し、妊娠期からの普及啓発を強化し将来における永久歯のむし歯予防対策に努めています。

〔※（ ）は前年度実績〕

・1 歳児歯科教室	101 人 (81 人)
・幼児 (2 歳児・2 歳 6 か月児・3 歳児) 歯科検診	340 人 (287 人)
・(新) 妊婦歯科健康診査	24 人

## 【教育委員会】

平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が開始されたことにより、教育認定を受け、私立幼稚園等 13 園に通う 128 人分の給付費を負担しました。また、そのうち 10 園の私立幼稚園等が実施する一時預かり事業に係る延べ 9,631 人分の経費に対して助成を行いました。なお、佐々幼稚園の廃園に伴い、町内に新たに開園した幼保連携型認定こども園への利用者の移行等もありましたが、大きな混乱もなく対応することができました。さらに、新制度に移行しなかった私立幼稚園 1 園を利用する 33 人の保護者の経済的負担を軽減することを目的として、私立幼稚園就園奨励費補助金を交付しました。

準要保護制度については、佐々小学校 50 人、口石小学校 58 人、佐々中学校等 72 人に対し、給食費や学用品費などの援助を行いました。また、平成 30 年度から新小学 1 年生、新中学 1 年生に対する新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行うための要綱整備等の対応を行い支給しました。

町内小中学校に所属する子を持つ保護者の給食費の負担軽減を図るため、第 1 子 2 割、第 2 子 4 割、第 3 子以降 8 割の額を算定し、1,180 人に対して補助を行いました。

平成 29 年度に創設した、佐々町から将来を担う有用な人材の育成・支援を目的とする「羽ばたけ若者人材育成奨学金」により、申請者の中から選考された 3 名に対し、大学入学金相当額 30 万円を支給しました。

## 2-2 高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる

### 【住民福祉課】

平成 30 年度から国のモデル事業として取り組んだ「多機関協働による包括的支援体制構築事業」において、相談支援包括化推進員を軸とし、高齢者本人だけでなく多世代にわたる複雑かつ複合的な問題に対して、関係機関の連携のもと多機関協働地域ケア会議を実施しました。従来の「縦割り」による個別の支援ではなく、「組織横断的な支援」による問題解決を図ることを目指し取り組みました。

住み慣れた地域社会の中で、引き続き充実した生活を営むことを目的として、地域サービス 30 町内会で開催し、高齢者と地域の関わり合い、高齢者の外出支援の機会提供を図りました。また、開催会場での警察署講話や相談員の派遣により、日常生活の困りごと支援を行いました。なお、野外施設での開催については、4 町内会（前年度は 5 町内会）で行いました。

また、高齢者の日常的な外出を支援するため、前年度に引き続き、75 歳以上の在宅の高齢者を対象にタクシーの初乗り料金の助成を行いました。

その他、福祉電話、シルバーホーンあんしんによる緊急通報システムの事業を継続して行い、一人暮らしの高齢者への支援を行うなど、高齢者福祉サービスを推進しました。

区 分	利用者数（人）	事業費（千円）
地域デイサービス事業	延べ 6,141 (前年度比 △311)	5,270
養護老人ホーム入所	1	1,935

福祉センター施設については、平成 30 年度は延べ 19,794 人（前年度比 2,857 人増）の入館者があり、また、一般浴室使用料として、浴室利用の入館者 12,143 人、1,721 千円の収入がありました。

平成 28 年 6 月より活動されている任意団体「元気カフェぷらっと」においては、前年度に引き続き、高齢者のみならず年齢や障害の有無を問わずたくさんの方々が集い、くつろげる場所として、福祉センター2階において活動していただきました。活動開始から 3 年が経過し、平成 30 年度には年間 143 日間を開所し、延べ 5,789 名の方が利用されました。子育て支援拠点「ぷくぷくクラブ」とのクリスマス会や豆まきの合同開催、演芸会を開催するなど、世代間交流を目指す活動を定期的で開催されました。地域包括支援センターとしては、利用者に関する相談支援や他組織との連携調整を行い、福祉センターの福祉拠点としての利用促進に努めました。このような官民連携の活動が評価され、11 月に「健康寿命をのばそう！アワード」における「介護予防・高齢者生活支援分野」において、厚生労働大臣最優秀賞を受賞しました。

### 【保険環境課】

後期高齢者健診については、高齢者の疾病予防などを目的として、国民健康保険特定健診、各種がん検診などと連携し、同日程（土・日を含め 17 日間）で実施しました。

〔※（ ）は前年度実績〕

- ・被保険者数 1,750 人（1,712 人）
- ・受診者数 548 人（534 人）
- ・受診率 31.31%（31.19%）

## 2-3 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める

### 【住民福祉課】

障がい者等福祉施策については、様々な障がいの方に対応した事業を実施しました。

日常生活用具給付等事業については、272 件の申請に対して 2,902 千円支給し、スト

マなどの日常生活を支援する用具の給付を行いました。

障害福祉サービスについては、障がいのある方が地域で安心して生活することができ、自立に向けて社会参加ができるように適切なサービスの提供を図りました。

また、支援を必要とする児童および児童保護者への相談支援、対象児童の状況に応じたサービスの提供を行いました。

障がい者の医療費助成については、自立支援医療費（更生医療）として、86 件の申請に対して 9,998 千円、療養介護医療として、48 件の申請に対して 3,439 千円を支給し、福祉医療制度として、身体障害者手帳 1 級から 4 級、療育手帳 A1・A2・B1、精神保健手帳 1 級の対象者からの 7,147 件の申請に対して 26,246 千円を支給し、医療費の負担軽減を図りました。

#### ◇障害者自立支援給付事業等の利用状況

区 分	延べ人数 (人)	事業費 (千円)
居宅介護・同行援護	135	13,602
上記以外の介護給付費など	2,146	243,879
障害児通所給付費	577	44,357
障害者（児）補装具費	21	1,853

#### 【健康相談センター】

精神保健事業については、精神疾患への支援、病気の早期発見・対応・治療、自殺予防などこころの健康づくりに関する講演会、うつ症状チェックリストや相談窓口の周知を含めた普及啓発を行いました。

在宅の精神障がい者への支援として、仲間づくりや情報交換、触れ合いの場を提供するとともに、地域で安心して生活できるよう生活や療養に関する相談を受け、必要に応じて県北保健所、福祉事務所、医療機関等の関係機関と連携しながら対象者の支援に取り組みました。

- ・相談支援（延べ 315 人）
- ・講演会（1 回 45 人）
- ・メンタルヘルス自己チェック付ポケットティッシュ配布（3,000 個）
- ・若年層向けリーフレットの配布（497 枚）
- ・ソーシャルクラブ（11 回 延べ 26 人）

## 2-4 社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える

### 【保険環境課】

国民年金事務については、資格得喪届、免除申請の受け付け、国民年金制度の普及啓発などの事務を行いました。なお、平成 30 年度末の被保険者数は 2,183 人で、内訳は、第 1 号被保険者 1,336 人、任意加入被保険者 8 人、第 3 号被保険者 839 人となっています。また、第 1 号被保険者のうち、法定免除者 129 人、申請免除者 443 人となっています。

狂犬病予防対策として犬の登録及び予防注射に関する周知を強化するとともに、狂犬病予防集合注射を町内 17 箇所で開催し、予防注射接種率の向上に努めました。

なお、平成 30 年度末の犬登録の状況は、新規登録数 44 頭、登録総数 703 頭、予防接種率 72.8%になりました。その他火葬料補助として、145 件を補助しました。

## 3 災害に強く、生活の安全が守られているまち

### 3-1 まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる

#### 【総務課】

消防については、消防団員の資質向上および士気高揚を図るため、火災想定訓練などの各種訓練、長崎県消防ポンプ操法大会への出場（第 7 分団）および消防学校への入校（13 人）を行いました。

消防団員の活動に係る安全装備品の整備を図るため、新しい基準に対応した活動服（79 着）および半長靴（51 足）の更新を行いました。

また、第 1 分団水槽付消防ポンプ自動車の更新を行い、消防装備の充実を図りました。広域（常備）消防に対しては、前年度比 439 千円減の 157,375 千円を負担しました。

年度	常備消防費	前年度比較
平成 30 年度	157,375 千円	△439 千円
平成 29 年度	157,814 千円	1,730 千円
平成 28 年度	156,084 千円	△62,480 千円

防災については、大雨、台風などによる災害警戒本部を設置しました（5 回）。平成 29 年度繰越事業として、「避難情報表示板・防災マップ作成業務」を実施し、避

難所表示板（47箇所）および避難所誘導板の設置（27箇所）並びに佐々町総合ハザードマップの作成を行いました。

### 【住民福祉課】

地区民生委員など、関係機関の協力を得て、災害時避難行動要支援者の把握、名簿の整備等を行いました。

### 【建設課】

河川改良事業として、1件の委託業務 8,066 千円、5件の工事 14,170 千円を行い、河川や水路の計画的な整備、維持管理に努めました。

#### 〔委託業務〕

- ・中川原地区排水路整備工事（1工区）業務（H29 繰越分）

#### 〔工事〕

- ・江里川維持工事
- ・中川原地区排水路整備工事
- ・志方川支流（平原地区）整備工事（4工区）
- ・高岩川護岸整備工事
- ・志方川支流（平原地区）整備工事（3工区）（H29 繰越分）

佐々港海岸自然災害防止事業にかかる長崎県施行地元負担金として、619 千円を支出しました。

大雨により被災損壊した町道の復旧のため、1件の工事 625 千円を行いました。

#### 〔工事〕

- ・町道正福寺線道路災害復旧工事（H30 被災分）

雨水排水対策事業として、平成 17 年度から事業計画に基づき施設整備を行っています。中央地区では、2号雨水支線の雨水渠整備工事と、大新田第2排水ポンプ場のポンプ増設工事を、小浦地区では、小浦雨水ポンプ場施設の長寿命化工事を行い、浸水対策の強化と進展を図りました。

### 【産業経済課】

大新田排水機場の施設管理を行い、豪雨時に排水ポンプを稼働し、浸水被害の防止に取り組んだほか、施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定しました。

林道大茂市瀬線 3・4 号橋の補修設計業務を行いました。

農地等の災害復旧事業として、大雨により被災した農地 5 件・農業用施設 1 件の復旧工事を行いました。

## 3-2 犯罪や交通事故から町民を守る

### 【総務課】

交通安全対策については、カーブミラー新設 3 基、修理 7 か所の交通安全施設の整備を行いました。また、年間 4 回の交通安全運動を中心に、交通安全母の会、交通安全協会との連携を図りながら、交通事故防止、交通安全の啓発に努めました。なお、交通安全母の会、交通安全協会に運営費の一部を助成しています。

交通事故発生件数は、県内の発生件数および高齢者の発生件数はともに減少していますが、町内の発生件数および高齢者発生件数はともに増加しています。県内、町内ともに高齢者の事故発生件数の割合は依然として高い状況になっています。

#### <平成 30 年交通事故発生件数>

区分	佐々町	長崎県
全体	66 件(9 件増)	4,641 件(650 件減)
うち高齢者(65 歳以上)	20 件(1 件増)	1,618 件(212 件減)
高齢者の割合	30.3%	34.8%

交通安全指導員 1 名を雇用し乳幼児の交通安全と防犯教育に取り組みました。

地域住民の犯罪防止活動を推進するため、11 町内会 39 灯の防犯灯設置費用 786,535 円に対し、392,400 円の助成を行いました。

また、町内会内に設置した防犯灯電灯料 1,230,190 円に対し、905,138 円の助成を行いました。なお、防犯灯の LED 化を推進するため、LED の防犯灯電灯料については、補助率を 50% から 100% に見直しました。

年度	LED 化率	防犯灯設置数		
平成 30 年度	68.3%	全体 717 灯	うち LED490 灯	その他 227 灯
平成 29 年度	60.2%	全体 703 灯	うち LED423 灯	その他 280 灯

### 【産業経済課】

消費者行政事業については、相談員 1 名の雇用による消費生活相談窓口を設置し、年間 50 件の相談を処理・解決しました。また、平成 30 年度は、高齢者対象のパンフレットの作成・配布に加えて、若年者向けのパンフレットを作成して、町内の小学 6 年生と中学生全員に配布し、消費者被害防止の啓発に努めました。

### 【教育委員会】

安心して学べる教育環境を整備するため、佐々小学校、佐々中学校に防犯カメラを設置しました。これにより全ての小・中学校への防犯カメラの設置が完了しました。

また、児童・生徒の安全対策として、全員に防犯ブザーを配布しました。

さらに、廃園した佐々幼稚園の園舎を解体しました。

## 4 未来を担う子ども達が育っているまち

### 4-1 「生きる力」を育む学校教育を充実する

#### 【教育委員会】

安心で充実した教育環境の実現を図り、質の高い佐々町の教育を推進するために、子どもたちの心のケアを行う心の教室相談員、主に低学年の学習・生活の支援を行う学習・生活支援員、特別支援的対応が必要な子どもの支援を行う特別支援教育支援員を小・中学校に配置しました。

また、小・中学校において特別支援学級および通級指導教室を設置し、知的障がいや情緒障がい、発達障がいを持つ子どもたちに対しサポートできる体制を整え、一人ひとりに応じた教育支援を推進しました。

学力向上対策として、2名のALTを配置しました。また、小中学生を対象に町単独の学力テストを実施し、学力の定着状況を把握・分析し、教育指導の充実や改善を図りました。

児童生徒の心理状態を把握するため、心理検査（hyper-QU）を実施し、児童生徒の不登校対策及びいじめ発生の防止対策を図りました。

安全で充実した教育環境の整備として、各学校の施設修繕を適宜行い、佐々小学校については、プール更衣室解体工事、階段手摺改修工事、トイレ間仕切壁他設置工事、校内樹木剪定工事を、口石小学校については、駐車場造成工事、校内樹木剪定工事を行いました。

また、小・中学校の空調設備設置工事を発注し、翌年度へ繰り越しました。

放課後の安全な居場所づくり、児童の学力向上に資することを目的に「佐々小放課後

子ども教室（算数）」を引き続き実施しました。

体験学習の機会を提供するため、引き続き「さざっ子ワクワクまなびタイム（3講座）」を開催しました。

さまざまな経験や技能を持つ地域住民の協力により、土曜日等における体系的・継続的な学習活動を推進するため、引き続き「佐々っ子土曜学習プログラム」による3つの学習プログラムを開催しました。

その他、子ども会の育成や各青少年育成団体などの活動を支援するために832千円を助成しました。

#### 4-2 学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する

##### 【教育委員会】

平成25年度に立ち上げた「佐々っ子応援団」については、活動の定着を図るため、「学校・家庭・地域との連携を図る特色ある教育活動」を引き続き実施し、地域住民による学校支援活動の充実に努めたほか、佐々っ子応援団活動の一環として、口石小学校「木曜教室（算数）」を実施し、退職校長会や民生委員等の協力を得て、児童の学力向上を図りました。また、広報紙「佐々っ子応援団」の発行を通して、運動の啓発活動を行いました。

さらに、結団5周年にあたり、ゴルゴ松本氏を講師に迎え、命の大切さをテーマとした記念講演会を開催しました。

青少年の健全育成活動については、佐々町青少年健全育成会などとの共催により、少年の主張佐々大会、子ども科学体験講座、サマーキャンプなどを開催し、子どもたちの体験活動や交流の充実に努めました。

## 5 生きがいをもって学び、楽しんでいるまち

### 5-1 生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる

##### 【教育委員会】

生涯学習を推進するため、各世代の学習要望に応じた各種学級・講座（高齢者学級・女性学級・乳幼児を持つ親のための学級）を開設しました。また、社会教育関係団体の活動を支援するため、地域婦人会、町内会女性学級、文化協会に対し、総額1,227千円を助成しました。

勤労青少年ホームについては、8グループに対して、自主クラブ活動の育成支援に努

めました。

公民館事業については、公民館講座として「料理教室」、「オカリナ体験教室」、「フラワーアレンジメント体験教室」、「ニュースポーツ（フライングディスク）体験教室」を開催し、住民の学習機会の拡充に努めました。また、公民館学習グループや文化サークルの育成に努め、日頃の公民館学習活動の発表の場として「公民館フェスティバル」、文化活動の発表の場として「佐々青少年音楽祭」、「町民文化祭」を開催しました。その他、町内会公民館の活動を推進するために、町内会公民館運営費補助金 1,045 千円を助成したほか、四ツ井樋町内会公民館補修工事費（外壁洗浄・塗装工事）として 2,800 千円を補助しました。

町民が芸術文化に親しむ機会として、宝くじ文化公演事業「大野 雄二&ルパンティック・シックス」を開催し、芸術文化の振興に努めました。

図書館事業については、「開館 19 周年記念イベント」、「こどもまつり」、「夏まつり」、「文化まつり」を開催し、本の魅力を伝えるために、絵本の読み聞かせや古雑誌などの無料配布を実施しました。その他、竹馬・竹とんぼ・水でっぼうなどの伝承遊び、創作活動を通じた世代間交流の促進に努めました。また、読み聞かせグループの技術向上やグループ相互の交流を深めるため、「絵本の魅力 ～読み語りを楽しみながら～」をテーマに講座を開催しました。

図書（3,779 冊）、AV 資料（15 点）を購入し、館内蔵書の充実を図りました。なお、年間入館者数は 111,137 人、館外貸出冊数は 137,220 冊でした。

さらに、近年の子どもの読書離れ、活字離れが懸念される中、子どもたちに読書の喜びや楽しさを実感してもらうため、学校、家庭、地域、行政が一体となって、積極的に読書環境の推進を図るため、「佐々町子ども読書活動推進計画」を策定しました。

## 5-2 誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する

### 【教育委員会】

スポーツの振興については、体育協会主催のジョギングフェスティバル、ナイターソフトボールリーグ戦、町内バレーボール大会、サン・ビレッジソフトテニス大会など各種スポーツ大会を開催し、町民の生涯スポーツの振興を図りました。スポーツ少年団では、長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会、さぎジュニア・サッカーフェスティバル、少年スポーツ大会などの各種スポーツ大会、スポーツ少年団指導者及び母集団研修会を開催し、各種目の競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた青少年の地域・世代間交流および健全育成に努めました。

体育文化の振興に寄与するため、「体育文化振興基金」を活用し、スポーツ・文化に関する大会（県大会以上）に出場する選手・代表者に対して、派遣費の助成を行いました。

- ・スポーツ大会選手派遣助成 84件 3,321千円
- ・文化系大会代表派遣助成 2件 123千円
- ・文化事業開催助成 0件 0千円

施設の維持管理については、効果的な活用を図るため、安全性、利便性、快適性などを考慮し、町民体育館床改修工事を実施しました。

### 5-3 歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる

#### 【教育委員会】

歴史文化資源の活用については、郷土の歴史を伝えていくために、明生大学の中で、歴史講話「加藤民吉について」や「薩長土肥 肥前鍋島家について」を開催したほか、特別講座「佐々ぶらり」を開催し、郷土学習の機会提供に努めました。

また、佐々町の江戸時代の出来事が記録された「吉永斧佐衛門新田築立覚書」の解読文及び書下し文、現代文の製本を行いました。

## 基本目標 2 自然とまちが融合する顔づくり

### 1 自然環境と都市機能のバランスが取れているまち

#### 1-1 水環境を守り、育てる

##### 【水道課】

佐々川の水質保全、快適な水環境の維持を目的として、公共下水道事業および農業集落排水事業区域以外の地域を対象に、合併処理浄化槽の設置および維持管理に対する補助を行いました。

平成 30 年度は、新築の建物及び更新に対して 5 人槽 5 基、7 人槽 2 基、10 人槽 1 基の設置補助金 5,009 千円を交付しました。

また、適正な維持管理を実施し、水質保全に努めている設置者 193 人に対して、維持管理補助金 5,945 千円を交付しました。

設置率（人口ベース）は、71.3%（663 人/930 人）であり、前年度から若干の増加となっています。

#### 1-2 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する

##### 【保険環境課】

廃棄物の排出抑制・再資源化を推進するため、広報紙やホームページを活用し、生ごみ処理機器購入補助制度やごみの正しい分別と排出の周知を強化するとともに、町内会子ども会や地域婦人会など町内 23 団体の廃品回収活動に対する資源ごみ回収補助（回収実績 紙類 80.1 トン、ビン類 8,057 本、缶類 3.9 トン）、家庭の生ごみ減量化対策として、生ごみ処理機器購入補助（3 件）を行いました。

家庭ごみの適正排出を推進するため、各地域で活動する環境美化推進員を対象とした分別講習会等を開催しました。事業系ごみの適正排出を推進するため、事業所向けの啓発リーフレットを作成しました。

廃棄物の不法投棄対策の一環として、県北保健所、江迎警察署との合同による不法投棄パトロールを実施しました。また、環境衛生上の対応として公道などにおける動物の死体を回収しました。

佐々クリーンセンターへのごみ搬入量は 4,919 トン（前年度比 1.6%増）、団体による廃品回収量の 90 トンを合わせ、本町におけるごみ総排出量は 5,009 トン（前年度比 1.4%増）になり、年度末人口による 1 人 1 日当たりのごみ排出量は 984 グラムになり

ました。

搬入されたごみは、焼却施設で4,456 トンを処理（194 日焼却）し、処理によって発生したスラグ、メタル、飛灰及び分別収集した資源ごみなど約 750 トンは、有価物として売却するなど再資源化に取り組みました。

ごみ減量化・資源化の拠点となる佐々クリーンセンターの老朽化が進むなか、施設の機能を安定かつ効率的に維持するため、平成 28 年度に実施したごみ処理施設精密機能検査に基づき設備および機器の修理・交換等を実施しながら、施設の維持管理と廃棄物の適正な処理に努めました。

また、将来的なごみ焼却施設の方向性として佐世保・県北ブロック圏域内での広域処理の実現に向けた支援について、長崎県知事及び長崎県議会議長へ要望活動を行いました。

〔主な補修実績〕

- ・ 1 号、2 号ごみクレーン補修（消耗部品取替）
- ・ 耐火物補修（1 号、2 号焼却炉耐火物等補修、1 号灰溶融炉耐火物補修）
- ・ 設備補修（燃焼設備補修、灰出設備補修）

佐々クリーンセンターごみ搬入量の推移

年度	総数	燃やせるごみ			燃やせないごみ			資源物	焼却処分
		ごみ	収集	持込	ごみ	収集	持込		
	t	t	t	t	t	t	t	t	
H25年度	5,017	4,476	2,142	2,334	233	30	203	308	4,413
H26年度	4,758	4,292	2,058	2,234	214	38	176	252	4,363
H27年度	4,759	4,258	1,974	2,284	249	37	212	252	4,407
H28年度	4,832	4,319	2,029	2,290	276	36	240	237	4,591
H29年度	4,872	4,339	1,950	2,389	291	40	251	242	4,291
H30年度	4,919	4,412	1,953	2,459	274	43	231	233	4,456

1-3 自然と調和した美しいまちをつくる

【保険環境課】

花いっぱい運動事業として、各町内会への春・秋咲き用花苗の配布と公共施設（町有施設、歩道、道路敷など）への植栽を行いました。また、桜づつみ遊歩道をはじめとした佐々川沿いに菜の花を植栽し、環境美化と景観の保全に努めました。

7月に実施した町民大清掃では、約3,600人の参加による各地域の環境美化活動に取り組みました。

公害対策として、旧焼却場3地点で1回、旧最終処分場4地点で2回及び佐々川本流・支流等を含む11地点で2回の水質調査を実施しました。

公衆便所については、町内19箇所の清掃業務など維持管理を行いました。

#### 【産業経済課】

佐々川の豊かな水産動植物資源と美しい環境を守るため、佐々川内水面振興協議会に対し、アユ・モクズガニの放流事業およびフナ・ハヤなどの増殖を目的とした生息場所清掃・環境整備などの事業を行うため、運営費200千円を負担しました。

林業労働力を安定的に確保し、林業の振興を図るため、森林組合作業員4名の福利厚生事業として、160千円を助成しました。

また、林業公社へ林業開発促進資金として、643千円を貸し付けました。

### 1-4 まちの中心にふさわしい機能の充実を図る

#### 【企画財政課】

旧町立診療所、旧第一保育所、旧里町内会集会所を解体するにあたり、周辺建物の事前調査や解体する建物のアスベスト調査を行いました。なお、解体工事については、翌年度への繰越事業となりました。

また、旧国鉄寮官舎跡地においては、人口増加に寄与するため、土地の一部を社員寮建設を予定している町内企業へ売却しました。また、売却していない残地については、整地工事を行いました。

### 1-5 快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える

#### 【総務課】

住民福祉課住民班カウンターの一部を、着席できるローカウンターに変更しました。あわせて、点字ブロックの位置調整や、フロアカーペットの張り替えなど、庁舎1階窓口周辺の環境整備を行いました。

地震などで倒壊の恐れのある役場駐車場敷地内のブロック塀を撤去し、安全な高さの塀へと改修しました。

#### 【保険環境課】

し尿等処理については、し尿・浄化槽汚泥3,649トン（前年度比5.42%減）を民間

事業者へ委託して処理しました。年度末における汲取り・浄化槽処理人口（単独浄化槽含む）は、前年度末から157人減少（5.12%減）し、2,907人となりました。

また、効率的かつ安定的なし尿等処理体制を確保するため、下水道処理施設へ投入するし尿等前処理施設整備に向けた検討業務に取り組むとともに、地元町内会への説明会及び先進地視察研修を実施しました。引き続き、地元町内会への説明を進めながら施設整備に向けて取り組めます。

### 【建設課】

公園の長寿命化対策として、皿山公園の遊具の更新（長大滑り台設置）を行いました。また、併せて園路整備工事を行いました。維持管理では、各公園の遊具の安全点検や修繕、園内の除草や剪定などを行いました。また、でんでんパークさざにおいては、生育が思わしくないクスノキを対象に樹勢回復工事を実施しました。

また、今後の地域管理に向けて、町内会による地域公園などの清掃美化活動に対し、混合油等の支給や草刈機の貸し出しを行いました。

## 2 豊かな生活を支える基盤が整っているまち

### 2-1 身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する

#### 【企画財政課】

松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して5,991千円を補助しました。

#### 【建設課】

道路新設改良事業として、6件の委託業務31,380千円、22件の工事152,843千円を行い、生活道路の通行の利便性および安全性の確保に努めました。委託業務では、第1報国橋他4橋橋梁調査設計業務などを行いました。工事では、橋梁長寿命化対策（神田跨線橋補修）工事、町道野寄線道路改良工事3工区（その1）などを行いました。

#### 〔委託業務〕

- ・第1報国橋他4橋橋梁調査設計業務
- ・佐々町道路橋定期点検業務
- ・町道舗装個別施設計画策定業務
- ・町道中央小浦線法面保護工事測量設計業務 など

〔工事〕

- ・ 橋梁長寿命化対策（神田跨線橋補修）工事
- ・ 町道野寄線道路改良工事 3 工区（その 1）
- ・ 市瀬地区里道法面保護工事
- ・ 町道神田線舗装補修工事（2 工区）
- ・ 町道野寄線道路改良工事 2 工区（その 1）（H29 繰越分）
- ・ 町道野寄線道路改良工事 3 工区（その 2）
- ・ 橋梁長寿命化対策（高峰橋補修）工事 など

## 2-2 ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する

### 【建設課】

公営住宅入居者の安全で快適な生活の実現と向上を目的として、4 件の委託業務 3,374 千円、5 件の工事 53,525 千円を行い、公営住宅の環境整備に努めました。

〔委託業務〕

- ・ 町営住宅白蟻防除業務
- ・ 消防設備法定点検業務
- ・ エレベーター保守点検業務 など

〔工事〕

- ・ 口石団地（A 棟）屋根・外壁改修工事（1 工区、2 工区）
- ・ 口石団地（D 棟）遠隔式水道メーター取替工事
- ・ 末永団地外灯整備工事 など

昨年度に引き続き、国の補助を受け、宅内での事故を低減し、住みやすい住居環境にするためのバリアフリー化、遮熱性や保温性を向上させる省エネ化や、耐火性を向上させる防災化など、良質な住宅ストックの形成を図ることを目的として、住宅性能向上のための改修工事 14 件に 2,747 千円の補助を行いました。

また、国県の補助を受け、3 世代同居・近居促進事業として、対象となる同居や近居に係る住宅購入、リフォームに対し、9 件 3,600 千円の補助を行いました。

## 基本目標3 まちの発展を支え元気に働ける仕事づくり

### 1 地域経済を担う農業や商工業や育っているまち

#### 1-1 消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する

##### 【産業経済課】

経営所得安定対策については、減反政策から続く主要な交付金事業として取り組み、転作 105ha の作付けに対して国から交付金が支払われました。

多面的機能支払交付金事業については、農地等の保全管理活動を実施した 9 つの活動組織(面積 168ha)に対して支援を行いました。

環境保全型農業直接支援対策については、8 件の農家(面積 14ha)において、化学肥料や農薬を使用しない環境保全に配慮した営農に対して支援を行いました。

中山間地域等直接支払制度事業については、中山間地域の持つ水源涵養機能や洪水防止機能などの多面的機能の確保、中山間地域の条件不利地域における担い手の減少および耕作放棄地化の防止に取り組んだ 4 集落(面積 101ha)に対して支援を行いました。

担い手育成総合支援協議会を中心に、認定農業者協議会と連携を図り、新規就農者の確保として就農希望者の面談や、販路拡大に向けた協議などを行いました。

経営が不安定である経営初期段階の新規就農者 2 名に対して農業次世代人材投資事業により助成を行いました。

農産物の販路拡大等に取り組む農業者 1 名に対して、農産物販売促進支援事業により助成を行いました。

畜産振興については、優良繁殖牛の増頭を奨励し、高齢牛・繁殖障害牛の更新を促進するため、増頭および更新事業に対して、29 頭分の助成をするとともに、肉用牛生産経営規模の維持拡大と経営安定を図るため、家畜導入事業により、繁殖牛を貸付・譲渡(農協が事業主体)された 2 頭分に対して助成を行ったほか、繁殖牛の受胎率を高めて 1 年 1 産を目指すため、授精料の一部について、324 頭分に対する助成を行いました。また、県北地域の繁殖牛の生産基盤の強化を図るため、第 2 キャトルセンター(子牛育成施設)の建設費に対する一部助成を行いました。

鳥獣被害防止対策については、年々増加傾向にあるイノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止を行うため、捕獲対策としてイノシシ 450 頭、小動物 96 頭の捕獲経費について一部助成を行いました。

## 【農業委員会】

遊休農地の発生防止・解消および農地の流動化を促進し、農用地の有効利用の促進・農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、利用権を設定しました。

- ・新規 102 件 304,414 m<sup>2</sup> ・更新 105 件 252,981 m<sup>2</sup>
- ・合計 207 件 557,395 m<sup>2</sup>

また、農地法に基づく申請などに関する総会を毎月開催し、各種届出に係る業務を行いました。

- ・農地法第3条申請 5件 10,601 m<sup>2</sup>  
(農地を農地として利用する場合の権利移転)
- ・農地法第4条申請 4件 1,814 m<sup>2</sup>  
(本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用)
- ・農地法第5条申請 9件 3,382 m<sup>2</sup>  
(本人が所有する農地を第3者が農地以外の目的に使用するための転用)

佐々町農地集積促進助成金については、34件、面積14.3haの実績で、担い手の育成確保、農家の経営規模拡大、遊休農地防止及び解消並びに農地の有効利用を図り、農地の借り手に対して支援を行いました。

## 1-2 新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する

### 【企画財政課】

斬新な視点でまちの活性化を図るため、都市地域から地域おこし協力隊を募集し、平成30年度採用2名を含め、計5名の方に活動していただきました。活動内容としては、昨年度から継続して町の情報発信やイベント情報など、SNSを活用した情報発信力の強化とタイムリーな発信に努めました。また、皿山直売所とタイアップして本町の特産品である「いちご」に特化したストロベリーフェスティバルを開催するなど、町内外から多数の集客を行い、佐々町の良さを知ってもらえる活動を精力的に行いました。

新規就農を目指している地域おこし協力隊員については、農家の担い手不足を補いながら地元の農業について学び、現在は主にいちご生産を目指す方向性で農業を学び、新規就農に向けた町内の農業活性化に繋がる活動を行いました。

平成30年8月末で任期満了により退任した協力隊員の起業を支援し、本町への定住及び人口減少対策を図ることを目的として、1,000千円の補助を行いました。

### 【産業経済課】

佐々町内での創業を促進し経済活性化を図るため、平成 30 年度は、創業支援資金融資制度を創設しました。

## 1-3 活力と賑わいのある商店街を形成する

### 【産業経済課】

商工振興については、中小規模小売店舗、事業所、商店街の経営基盤強化・販売促進などを目的として、佐々町商工会に対する助成を行いました。また、平成 30 年度は、中小企業振興資金融資制度を創設しました。

## 2 多くの人が訪れ、交流しているまち

### 2-1 世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる

### 【産業経済課】

観光事業については、3月の河津桜、4月のしだれ桜、6月の花菖蒲と、春から初夏にかけて、町内各地で見頃となる花をテーマに「佐々町三大花まつり」を開催し、県内外から多くの観光客を誘客することができました。

- ・しだれ桜まつり 来場者数 約 1,250 人  
(開催日：平成 30 年 4 月 4 日～13 日 10 日間)
- ・花菖蒲まつり 来場者数 約 7,870 人  
(開催日：平成 30 年 6 月 2 日～3 日 2 日間)
- ・河津桜・シロウオまつり 来場者数 約 2,300 人  
(開催日：平成 31 年 3 月 3 日 1 日間)

佐々町花火大会実行委員会が開催した第 55 回佐々町夏祭り花火大会グラ・フェス 2018 に対し助成しました。

佐々町観光協会に対し、事業費と佐々町観光情報センターの運営費の一部を助成しました。

窯体験施設管理費として、窯体験施設利用者のための指導管理を委託しました。施設利用状況として、町内会員延べ 143 人、町外会員延べ 662 人の利用がありました(年間延べ会員数 805 人、前年比 92.74%)。

農業体験施設については、引き続き貸し農園事業に取り組み、一般者 13 区画(町内 9 区画、町外 4 区画)、町外幼稚園 7 区画の貸付けを行いました。年間利用者数

は、延べ4,338名（各団体なども含む）でした。

農業体験施設の維持管理として、ビニールハウスの修繕等を行いました。

### 【教育委員会】

誰もが安心して暮らせる社会の礎となるよう、明生大学・さざんか教室の合同講座を開催し、身近な人権問題をテーマに研修会を開催しました。

優れた舞台芸術を鑑賞することで青少年の豊かな心を養い、文化活動の振興を図るため、小学生を対象に長崎県青少年劇場「邦楽“はじける日本の音色 インスピレーション!!”」を開催しました。

地域のスポーツ団体や社会教育団体、福祉団体等の活動拠点として、また、交流人口の拡大を目的とし、平成29年4月1日から供用開始された地域交流センターでは、延べ20,252人の利用がありました。

## 基本目標 4 手と手をつなぎ未来をつくる協働のまちづくり

### 1 町民と行政が協働し、地域の課題解決を進めているまち

#### 1-1 身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる

##### 【総務課】

町内の地域コミュニティ活動を支援するため、町内会の要望により、次のとおり集会所の修繕、工事などを行いました。

町内会が整備する有線放送施設に対し5件の助成を行いました。

##### ◆町内会集会所整備事業

連番	集会所名	平成30年度 改修・補修等		町内会負担分	
		内容	費用	負担金	負担割合
1	千本町内会集会所	軒天修繕	12千円	3千円	30%
2	真申町内会集会所	分電盤改修	35千円	10千円	30%
3	土手迎町内会集会所	玄関カーテン修繕	25千円	7千円	30%
4	市瀬町内会集会所	空調コントロール パネル修繕	18千円	5千円	30%
5	芳ノ浦町内会集会所	エアコン設置工事	1,426千円	712千円	50%
6	浜迎町内会集会所	収納台設置工事	285千円	142千円	50%
7	江里町内会集会所	エアコン設置工事	133千円	66千円	50%
8	神田町内会集会所	エアコン設置工事	176千円	87千円	50%
9	さざん花町内会集会所	エアコン設置工事	286千円	142千円	50%

##### ◆有線放送施設費助成金（単位：円）

	町内会	助成額
1	口石町内会	2,700
2	口石町内会	50,922
3	四ツ井樋町内会	27,500
4	四ツ井樋町内会	4,500
5	水道町内会	15,120

## 1-2 すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる

### 【総務課】

地域や家庭、職場などのあらゆる場面における男女共同参画社会形成促進を図るために、第2次佐々町男女共同参画基本計画（平成29年度～令和3年度の5か年計画）の実現を目指し、広報紙による町民の意識啓発や町民文化祭における啓発ブースの設置、2月には佐世保市が開催する「スピカまつり」に参加して、親子参加型の折り紙教室を開催しました。また、佐々町男女共同参画推進懇話会を開催し、本町における男女共同参画について意見交換を行いました。

年月日	イベント名	参加者数		
		男性	女性	合計
平成30年10月23日	佐々町男女共同参画推進懇話会	5人	5人	10人
平成30年11月3日 ～11月4日	町民文化祭において啓発ブース設置	文化祭来場者数 1,112人		
平成31年2月24日	スピカまつりにおいて折り紙教室開催	折り紙教室参加者数 48人		
平成31年3月20日	佐々町男女共同参画推進懇話会	4人	5人	9人

### 【住民福祉課】

住民相談については、弁護士による無料法律相談所（2回）と人権擁護委員による人権相談所（3回）を開設しました。また、人権啓発活動については、「人権の花運動」として、口石小学校においてヒマワリ栽培を通し、児童の情操をより豊かにする取組ができました。また、住民に人権標語を募集し、地域全体への人権意識の高揚に努めました。

## 2 自立的な行財政運営を行っているまち

### 2-1 情報を適切に管理し、共有化を進める

#### 【企画財政課】

広報紙において、住民に情報をわかりやすく効果的に伝えることで、町政への関心を高め、佐々町に住んでいることに誇りをもってもらうための取組として、広報紙を全面リニューアルしました。

また、佐々町ホームページについても、スマートフォン・タブレットへの適応環境を新設したほか、高齢者や障がい者にも配慮したWeb環境の設定など全面改修を実施しました。

## 2-2 自立した町民活動を支援し、まちづくりへの町民参画機会を広げる

### 【企画財政課】

協働のまちづくり事業において、ふるさと納税制度を積極的に活用し、ふるさと納税のPRおよび返礼品の充実を図り、歳入確保に努めました。

## 2-3 機能的かつ効率的な行財政運営を行う

### 【総務課】

町民サービスの提供に不可欠である各種電算システムについては、高度なセキュリティ体制を維持した上で、各課業務内容に合わせたネットワーク構成の整理を行い、ファイルサーバーおよび職員用端末の機器更改並びに全庁型地図情報システムのシステム更改を行いました。

また、新元号への対応やコンビニ収納システムの導入に係る改修を行いました。

人材育成の一環として、職員の専門性の研鑽および必要な知識習得のため、長崎県市町職員研修センター主催の職員研修などへ延べ48人が参加しました。

研修科目	出席者数
階層別研修	25
契約実務研修	1
税務関係研修	4
会計関係研修	6
その他研修	12
計	48

職員の能力および意欲の向上を図るとともに、公平かつ公正な人事管理、人材育成への活用を推進し、組織力の向上および質の高い行政サービスを実現することを目的として、人事評価システムを活用し、人事評価を実施しました。

### 【選挙管理委員会】

選挙管理委員会では、毎月開催している定例会にて、選挙人名簿の登録および抹消に関することや、その他選挙に関する議案を審議しました。

また、投票区割りおよび投票所を次のとおり見直しました。

投票所 (投票区)	新しい投票区割り	これまでの投票区割り
文化会館研修室3 (第1投票区)	変更なし	古川、中央通、志方、里
新町集会所 (第2投票区)	木場、牟田原、新町、口石	木場、牟田原、佐々南、新町、口石
芳ノ浦集会所 (第3投票区)	佐々南、真申、芳ノ浦、東町、西町	真申、芳ノ浦、東町、西町
土手迎集会所 (第4投票区)	変更なし	四ツ井樋、水道、浜迎、土手迎、真申、沖田
市瀬集会所 (第5投票区)	市瀬、鴨川、大茂、若佐、松瀬、北、江里	市瀬、鴨川、大茂、若佐
神田集会所 (第6投票区)	牟田原、神田、さざん花、虹の里	牟田原、神田、さざん花、虹の里、松瀬、北、江里
地域交流センター (第7投票区)	変更なし	野寄、栗林、里、里山、角山、千本

投票区	新しい投票所	これまでの投票所
第1投票区	佐々町文化会館研修室3	佐々町立佐々幼稚園
第2投票区	新町町内会集会所	佐々町立口石小学校
第3投票区	変更なし	芳ノ浦町内会集会所
第4投票区	変更なし	土手迎町内会集会所
第5投票区	変更なし	市瀬町内会集会所
第6投票区	神田町内会集会所	佐々町北部地区体育館
第7投票区	佐々町地域交流センター	佐々町文化会館研修室3

### 【企画財政課】

「暮らしいちばん！住むなら さざ」を将来像とする第6次佐々町総合計画につきましては、後期計画期間（平成28年度～令和2年度）の目標達成度を図る指標の進捗管理を行い、総合計画の実現に努めました。

統計調査においては、毎年の「工業統計調査」および5年に1度の「住宅土地統計調査」を行ったほか、「経済センサス基礎調査」事前調査箇所確認業務などの準備調査を行いました。

### 【住民福祉課】

平成27年10月から開始された社会保障・税番号制度では、希望者への個人番号カード（マイナンバーカード）の交付が平成28年1月から始まり、平成30年度末までに1,332名に交付しました。

また、証明書発行などの窓口事務については、迅速かつ適切な処理を行い、住民サービスの向上に努めました。

### 【議会事務局】

議会改革を進め、住民に開かれた議会をめざし、次のとおり議会活動に取り組みました。

- ① 議会定例会4回（本会議日数15日）および臨時会1回が開催されました。
- ② 常任委員会では、総務厚生委員会9回、産業建設文教委員会9回が開催され、付託案件の審議や所管事務の調査が行われました。議会運営委員会は13回開催され、議会運営の活性化に向けた今後の取り組みなどについて協議が行われました。全員協議会は8回開催され、町の現状課題を全議員で共有し、協議を行い、また、議会の運営に関しての協議、調整が行われました。
- ③ 決算審査特別委員会を設置し、平成29年度一般会計、特別会計の決算審査が6日間行われました。各会計において、翌年度の予算編成や行政運営に生かされるよう、審査が行われました。
- ④ 議会の活動状況や町行政の動向などを町民へお知らせする「議会だより」が4回の定例会毎に発行されました。

住民とのコミュニケーションツールとしての役割を持つ議会だよりを目指すべく、県および全国町村議会議長会主催の町村議会広報研修会に参加しました。

「町村議会広報全国コンクール」への応募や実際に当議会の「議会だより」を専門家へ提出し、紙面作りの手法を学ぶなど積極的に取り組まれました。

また、住民の方の定例会傍聴や議会だよりの感想、長崎県立大学3年生のインタ

ーンシップの感想を掲載するなど、議会について多くの方に興味を持っていただくよう、工夫した紙面づくりが行われました。

⑤ 総務厚生委員会と産業建設文教委員会の合同視察研修として、当町で建設計画予定の「し尿等前処理施設」について、大分県津久見市、臼杵市の施設へ視察研修を行い、今後の取り組みの参考としました。そのほか、大分県日田市にて「バイオマス資源化センターについて」、福岡県うきは市にて「道の駅うきはの運営状況について」をテーマに先進地の視察及び事例研究を行いました。

⑥ ごみ処理広域化計画等に係る支援、西九州自動車道（松浦 I C～佐々 I C）の整備促進、西九州自動車道（大新田地区～志方新田地区間）の高架橋整備、国道 204 号の歩道整備、河川の整備、佐々川の水利権見直しと拡大などに関し、長崎県知事、長崎県議会議長へ要望し、意見交換を行いました。

また、各地域との交流・連携を強化するための高速交通体系の確立、地域経済の活性化、広域救急医療の拡大、災害時の緊急避難・輸送道路の確保などを図るために、関係市議会と連携し、西九州自動車道の早期全線開通に向けた建設促進について、長崎県知事、佐賀県知事、長崎県議会議長、佐賀県議会議長、国土交通省、財務省、地元選出国會議員等へ要望し、意見交換を行いました。

### 【監査】

町の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理について、年間監査計画に基づき、次のとおり監査が行われました。

① 例月現金出納検査（12回）

会計管理者から現金の出納保管の状況を知る上で必要な調書の提出を受け、主に計数の確認を行い、預金通帳および定期預金証書、各金融機関の残高証明書書の提出を求め残高の確認を行い、あわせて資金管理の状況や出納事務の適正について検査を実施しました。また、出納室において、現金の保管状況を実地で調査しました。

② 定期監査（2回）（工事完成・中間検査）

平成29年度工事完成および平成30年度（H30. 4. 1～H30. 10. 31）の工事施工の状況について、書類審査および現地調査を実施しました。

③ 行政監査（1回）

新公会計制度にむけた取り組み状況について、平成28年度における財務書類等をもとにヒアリングを実施しました。総務省の統一的な基準に基づいて適正に作成されているかなどを調査し、また、公会計システムの整備状況について実地調査を行いました。

- ④ 一般会計および特別会計の決算審査・基金の運用状況審査・財政健全化審査  
公営企業会計（水道事業）の決算審査・経営健全化審査  
前年度各会計の決算と基金の運用、財政または経営健全化について、担当課から説明を受け、審査を行いました。
- ⑤ 各種監査結果を告示板、町ホームページへ掲載し、住民へ公表しました。  
その他、長崎県町村監査委員協議会の総会、研修会および全国研修会に出席しました。  
自治体監査を取り巻く現状や課題、令和2年4月施行に向け、整備が必要となる「監査基準」など今後の監査制度の動向などについて理解を深め、知識の習得に努めました。

## 2-4 健全な財政運営を行う

### 【総務課】

行政経費の適正化については、特別職の期末手当を国の法改正と合わせて0.05月分引き上げました。一般職の給与は、人事院勧告および県人事委員会の内容に準じて改定を行い、民間給与との較差を埋めるため、給料については、若年層を中心に平均0.2%の引き上げを行いました。また勤勉手当についても人事院勧告、県人事委員会の内容に準じて支給割合を0.05月分引き上げました。

平成30年度の一般会計総支出額における人件費の占める割合は14.6%であり、そのうち給料支出額は322,902千円（前年度比1.9%増）、給与費総額としては585,803千円（前年度比1.3%増）でした。

定員管理については、平成29年度に策定した定員管理計画に基づき、適正な人員配置に努めました。

### 【税務課】

町税の歳入決算の状況は、前年度より1,126万円増加（前年度比0.7%増）し、16億2,239万円となりました。歳入総額に占める割合は、前年度より2.0ポイント減少し、25.2%（前年度27.2%）となりました。

税目別の構成比では、町民税が48.0%（前年度46.3%）と最も割合が高く、次いで固定資産税が41.7%（同43.6%）となりました。さらに、市町村たばこ税7.4%（同7.3%）、軽自動車税2.9%（同2.8%）の順となりました。これらの税目のうち、町民税と固定資産税の2税で町税収入額の89.7%を占めています。

主な税目（調定額）の状況をみると、個人住民税（現年）は、景気回復に伴う給与所得者の増加などに伴い、均等割が452千円の増、所得割が9,328千円の増となりました。

法人町民税は、均等割が 143 千円の増、法人税割が 22,630 千円の増となりました。

固定資産税（現年）は、全体で 22,649 千円の減となりました。内訳として土地（宅地）は、現況による比準割合（＝標準的な宅地を 1 として比較したときの割合）の見直し等により、5,807 千円の減となりました。家屋は、評価替えの年であったことから、在来家屋は 3 年分の経年減価が反映され、10,020 千円の減となりました。償却資産は、納税義務者数が 4 人（法人）増加しましたが、大規模な設備投資等がなかったことから、経年の減価により 6,822 千円の減となりました。

軽自動車税（現年）は、所有台数の増加により 1,665 千円の増になりました。

市町村たばこ税は、販売本数が減少したものの、税率の改正及び旧三級品以外の製造たばこに係る手持品課税が開始されたことから 3,329 千円の増となりました。

徴収率の状況をみますと、現年度分の 3 税合計（町民税・固定資産税・軽自動車税）の徴収率は、99.29%（前年度 99.10%）で 0.19 ポイントの増となりました。

滞納繰越分については、滞納者の実態調査、財産調査により、滞納者の担税力の把握に努め、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額を累積させないように努めました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行うなどの徴収緩和措置を講じました。

滞納繰越分の 3 税合計（町民税・固定資産税・軽自動車税）の徴収率は、29.34%（前年度 34.65%）で 5.31 ポイントの減となっています。

現年度と滞納繰越分を合わせた徴収率は、96.92%（前年度 96.46%）で 0.46 ポイントの増となり、収入未済合計額は、44,824 千円（前年度 52,675 千円）となり、前年度より 7,851 千円減少しました。

なお、平成 30 年度の不納欠損額は次のとおりです。

- |        |       |          |        |             |
|--------|-------|----------|--------|-------------|
| ・個人町民税 | 102 件 | 1,624 千円 | ・法人住民税 | 0 件         |
| ・固定資産税 | 113 件 | 1,179 千円 | ・軽自動車税 | 33 件 143 千円 |

## 【企画財政課】

### ○一般会計歳入

普通交付税は、基準財政需要額が 28 億 781 万円で、前年度より 0.4%減少し、法人税割や地方消費税交付金の増加により基準財政収入額は 15 億 379 万円で、前年度より 1.5%増加したことにより、2.4%減の 13 億 402 万円となりました。

国庫支出金は、保育所等施設整備交付金や施設型給付費負担金、社会資本整備総合交付金などの増の影響により、15.1%増の 7 億 6,388 万円となりました。

県支出金は、長崎県認定こども園施設整備補助金や国民健康保険基盤安定負担金などの増の影響により、28.0%増の5億4,272万円となりました。

財産収入は、国鉄寮跡地土地売却収入の増が主な要因となり、326.8%増の1億5,201万円になりました。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増の影響により、1,213.5%増の1億3,512万円になりました。

繰入金は、平成29年度の臨時財政対策債繰上償還に伴う減債基金繰入金の減が主な要因となり、23.3%減の4億723万円になりました。

町債は、橋梁長寿命化対策事業、公園施設長寿命化対策事業などに係る公共事業等債、第1分団消防自動車購入事業に係る防災対策事業債の増が主な要因となり、4.2%増の2億8,990万円になりました。

このような結果、一般会計歳入総額は対前年度比8.6%増の64億4,329万円となりました。

#### ○一般会計歳出

扶助費は、施設型給付費負担金や障害児通所給付費、福祉医療費助成などの増により6.6%増の12億9,436万円になりました。

公債費は、34.7%減の4億9,266万円になりました。これは、平成29年度に平成14・27年度臨時財政対策債の繰上償還を行ったことによる減です。

投資的経費は、補助事業として認定こども園施設整備事業補助金や保育所等施設整備事業費補助金、避難情報表示板・防災マップ作成業務委託料などの増により、113.9%増の4億3,026万円、単独事業では町道改良維持補修工事や、幼稚園解体工事、第1分団消防自動車購入などの増により、40.4%増の4億1,159万円になりました。県営事業負担金や災害復旧事業を含めた全体では68.5%増の8億9,546万円になりました。

積立金は、下水道整備基金積立、協働のまちづくり促進基金積立の増が主な要因となり、180.0%増の3億4,809万円になりました。

このような結果、一般会計歳出総額は対前年度比9.4%増の60億4,567万円になりました。

#### ○繰越明許費

旧町立診療所・旧第一保育所・旧里町内会集会所解体事業、プレミアム付商品券事業、県営ため池整備事業負担金、橋梁長寿命化対策事業、小中学校の空調設備設置事業、30年災農地災害復旧事業、30年災農業用施設災害復旧事業の総額3億4,816万円を令和元年度へ繰り越しました。

○実質収支額

歳入歳出差引額 3 億 9,762 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 6,786 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 2,976 万円になりました。

○地方債残高・基金現在高

町の借金である一般会計の地方債残高は、平成 30 年度新規借入として、臨時財政対策債 1 億 8,670 万円、公営住宅改修事業（公営住宅建設事業債）2,290 万円、橋梁長寿命化対策事業、公園施設長寿命化対策事業などを含む公共事業等債 4,650 万円、第 1 分団消防自動車購入事業（防災対策事業債）2,380 万円、他の起債含め総額 2 億 8,990 万円から公債費元金償還分 4 億 6,360 万円を差し引いた結果、1 億 7,370 万円（3.9%）減の 42 億 6,164 万円になりました。

また、町の貯金である一般会計の基金現在高は、財源不足の調整のため、財政調整基金 1 億 3,500 万円を取り崩し、公共下水道整備基金は、公共下水道事業特別会計への繰出の財源とするため、1 億 2,000 万円を取り崩すなど、総額 4 億 723 万円を取り崩しました。他方、決算剰余金の積立や基金利子積立など総額 3 億 4,847 万円を積み立てた結果、全体で 5,876 万円（1.0%）減の 55 億 5,578 万円になりました。

## 地方創生への主な取組

### 交付金事業

- 地方創生推進交付金事業（255 千円）  
長崎県と県内全 21 市町が共同で運営する「ながさき移住サポートセンター」の運営経費に対して負担金を支出しました。

### その他の事業

- 佐々版 CCRC 産業創出事業（141 千円）
- 羽ばたけ若者人材育成奨学金事業（900 千円）
- まちなか町有地活用実施事業（7,972 千円）
- 介護予防推進事業（945 千円）
- 婚活・育児支援事業（結婚・妊娠・出産・子育て）（19,821 千円）
- 保育所・幼稚園保育料負担軽減事業（51,128 千円）
- 福祉医療費助成事業（小・中・高校生）（14,581 千円）
- 5 歳児健診事業（2,325 千円）
- さざっ子学力アップ事業（14,091 千円）
- 総合スポーツまちづくり振興事業（2,194 千円）
- 高齢者外出支援事業（10,777 千円）
- 防災・減災対策推進事業（326,193 円）

特 別 会 計

## 佐々町国民健康保険特別会計決算説明書

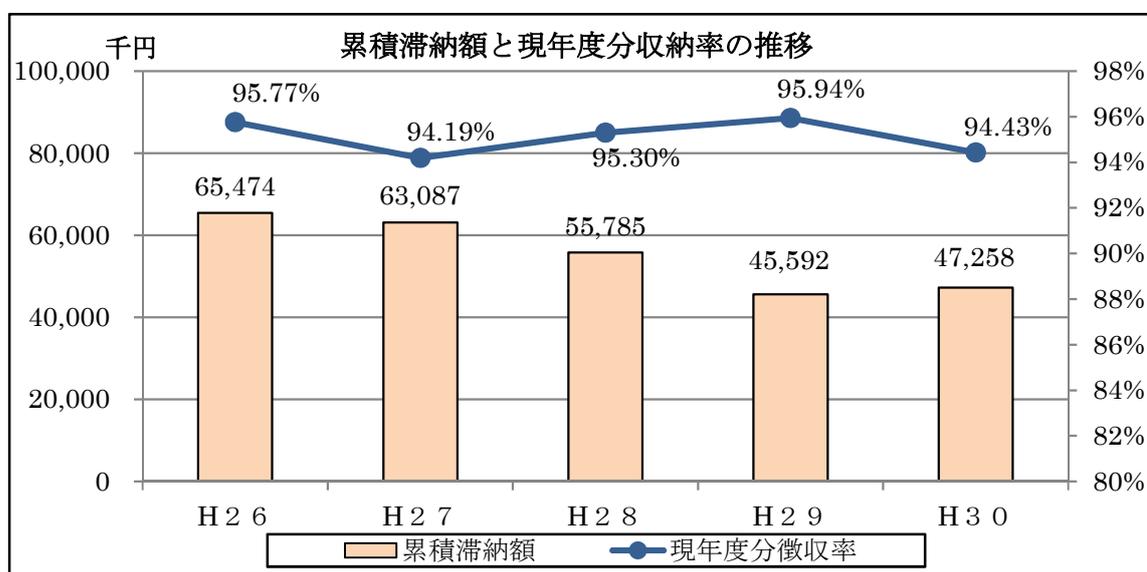
国民健康保険の財政運営については、平成 30 年度から県が責任主体となり、県が決定した国民健康保険事業費納付金を町が県へ納付し、給付に必要な金額を県から交付を受ける仕組みへ制度が変わりました。

国民健康保険の被保険者数については、前年度と比較して 46 人減の 3,045 人（対町人口加入割合 21.8%）となっています。内訳は、一般被保険者の減少（17 人減）、退職被保険者の減少（29 人減）となっています。なお、被保険者種別の構成割合では、一般が 3,033 人（99.6%）、退職が 12 人（0.4%）となっています。

保険給付費については、総額で 979,197 千円と、前年度と比較して 27,800 千円の減となっており、主な内訳は、一般被保険者にかかる給付費が 17,877 千円の減、退職被保険者にかかる給付が 12,443 千円の減等となっています。

国民健康保険財政の主たる財源である保険税の収納率については、現年度分 94.43%（前年度比 1.51 ポイント減）、滞納繰越分 19.35%（前年度比 10.86 ポイント減）となっています。

なお、累積滞納額は平成 30 年度末現在で 47,258 千円（前年度比 1,666 千円増）となっています（下図参照）。



保険税の収納強化対策として、短期被保険者証の交付、被保険者資格証明書の交付を厳正に実施し、滞納者との接触機会の確保による分納履行誓約の締結などの取組に加え、財産の差押などの滞納処分を含む収納対策を講じました。

特定健診については、集団健診、個別健診を実施し、あわせて、受診勧奨通知や電話

勸奨を行い、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の向上に努めました。

保健事業については、人工透析への移行を防止することを目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業において、医療機関と連携した栄養指導等を行い、また、データヘルス計画に基づき、生活習慣病予防に着目した栄養指導・運動指導や、水中運動教室、フィットネス教室などの個別保健事業等を実施し、医療費の抑制に取り組みました。

歳入は、保険税 245,692 千円、県支出金 1,044,309 千円などで、合計 1,453,075 千円となりました。

歳出は、保険給付費 979,197 千円、国民健康保険事業費納付金 343,904 千円などで、合計 1,405,140 千円となり、実質収支額は 47,935 千円となりました。

なお、平成 30 年度は 3,016 千円（161 件）を不納欠損処分しています。

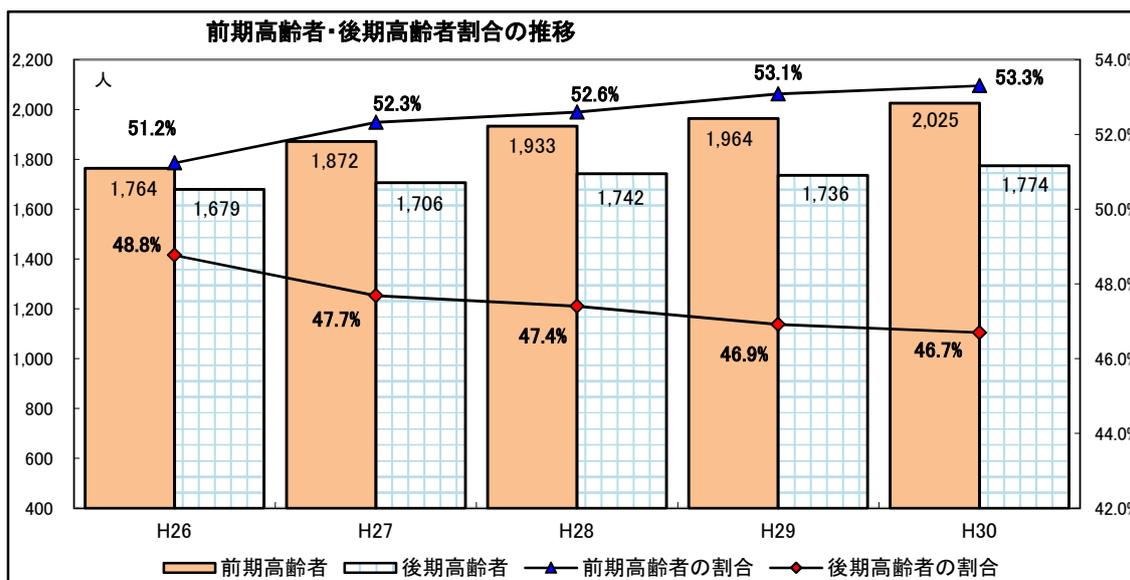
## 佐々町介護保険特別会計決算説明書

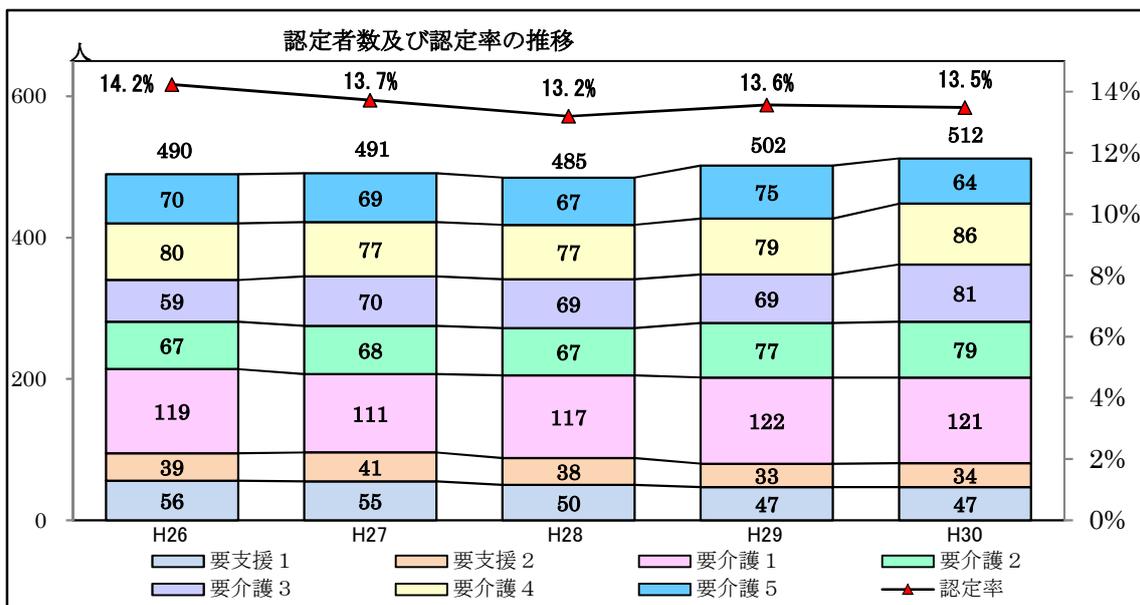
### 【保険事業勘定】

平成 30 年度は第 7 期介護保険事業計画の初年度となっております。

平成 30 年度末の 65 歳以上の高齢者数は、住民基本台帳で 3,806 人（前年度末比較 92 人、2.5%の増）、第 1 号被保険者数は 3,799 人（同比較 99 人、2.7%の増）となっており、高齢化率は 27.3%（同比較 0.5 ポイントの増）となっております。

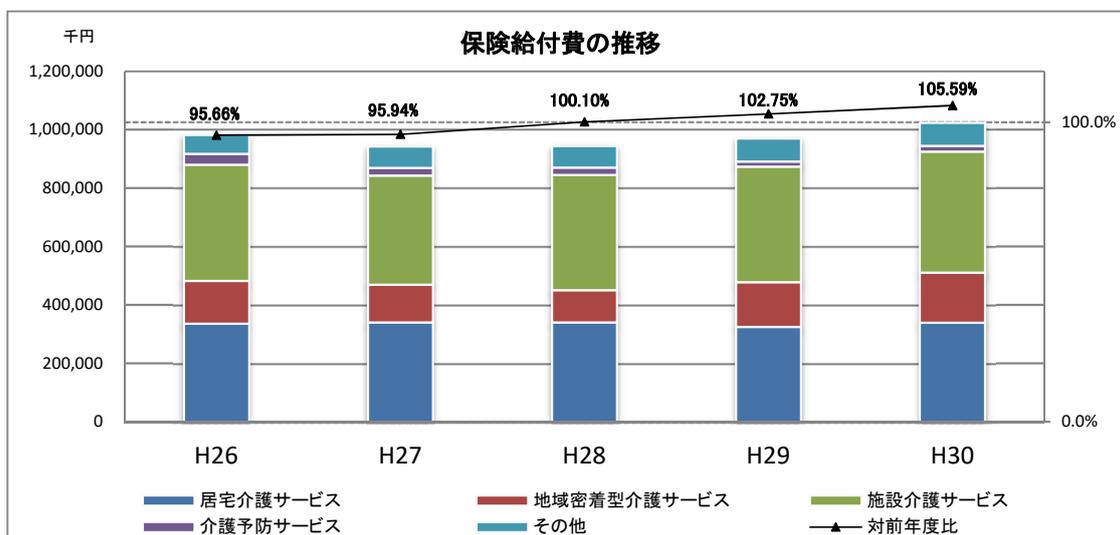
介護認定者数は 512 人（同比較 10 人、2.0%の増）で、介護認定率は 13.5%（同比較 0.1 ポイントの減）となっており、全国平均の 18.3%を下回っている状況です。





介護サービスに係る給付費総額については、1,023,571 千円（前年度比較 54,155 千円、5.59%の増）となっており、増加した主な給付費は、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費となっています。

増加した給付費の主な要因としては、平成 28 年度（平成 29 年 3 月）に地域密着型の施設整備を行い、新たに小規模多機能型居宅介護サービス事業所および定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所が開設され、町内において、より多様化した介護サービスの提供が行われるようになったことです。



地域包括支援センターにおいては、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるための医療・介護・介護予防・住まい・生活支援など、各サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の充実に向け、介護予防・日常生活支援総合事業に取り組みました。

介護予防事業の取り組みとして、要支援1・2レベルの方や総合事業対象者の通いの場として、平成30年度より社会福祉協議会に委託し生きがい教室（89回、延べ1,739人）を、民間事業所に委託し個別運動教室（延べ185人）を実施しました。また、各地域においては、介護予防の効果がある「いきいき百歳体操」（実施地区21か所、実人数381人）が自主活動として取り組まれるよう、立ち上げ支援を行いました。

地域づくりに関する学びの場として、「介護を地域で支える講演会」（2回、延べ189人）を開催しました。佐々町における課題や強みを皆で共通認識することにより、介護予防の推進や地域で支え合う地域力の再生につながっています。

包括的支援事業については、多様な日常生活に必要な地域における支援体制の充実・強化を行うため、生活支援コーディネーターや地区割担当者の活動を通して、高齢者の社会参加および生活支援・介護予防に取り組みました。また、認知症支援の取り組みとして、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームと、町立診療所「もの忘れ外来」とが連携して、認知症の疑いのある方への早期対応、適切な支援に努めました。

高齢者見守りネットワーク情報交換会を社会福祉協議会と連携し、全町内会（32か所）で実施し、介護予防の初期段階の相談や支援が必要な高齢者の把握、継続的な見守り体制の確立につなげました。また、介護事業所との連携や介護事業所間における情報交換を行うために、地域支援連絡会議（12回）を行い、高齢者支援の体制づくりを強化しました。

地域ケア会議については、専門職との連携を行い、12回（要介護認定者36人）の個別事例を検討し、個々の利用者の状況に応じた自立支援型ケアマネジメントの支援と地域包括ケアの方向性を定め、給付の適正化を図りました。

権利擁護業務の推進として、社会福祉士を配置し、高齢者の人権や財産を守り、尊厳ある生活を維持するために、各種サービスや関係機関とのパイプ役として、成年後見制度の活用や高齢者虐待等の困難事例への対応を行いました。

#### 〔歳入〕

① 保険料	246,457千円
② 介護給付費負担金（施設分：国15%、県17.5%）	171,340千円
③ 介護給付費負担金（その他分：国20%、県12.5%）	169,893千円
④ 介護給付費交付金（支払基金27%）	278,384千円
⑤ 一般会計繰入金（町負担金12.5%、認定事務費等）	152,074千円
⑥ 財政調整交付金（5.16%）	52,111千円
⑦ 地域支援事業交付金等	25,263千円
⑧ その他（繰越金等）	55,369千円
合計	1,150,891千円

〔歳出〕

① 介護（予防）給付費	1,023,571 千円
② 認定事務費	11,976 千円
③ 地域支援事業費	38,053 千円
④ 介護給付費国庫、県負担金等返還金	13,527 千円
⑤ 介護保険財政調整基金積立金	33,505 千円
⑥ その他（一般管理費等）	5,072 千円
合計	1,125,704 千円
実質収支額	25,187 千円

【サービス事業勘定】

地域包括支援センターにおいては、介護認定審査会で要支援 1・2 に認定された方に対して、延べ 551 件の介護予防支援（ケアプラン作成）を行いました。

在宅において、心身の状態などに応じた適切なサービスが提供されるように、利用者などの希望を勘案してケアプランを作成し、地域とのつながりを基本とした社会資源の有効活用を図りながらサービス事業者と連携して介護予防支援に努めました。

〔歳入〕

① 予防給付費収入	2,439 千円
② 繰越金	331 千円
③ 一般会計繰入金	269 千円
合計	3,039 千円

〔歳出〕

① 包括的支援事業費	2,296 千円
合計	2,296 千円
実質収支額	743 千円

## 佐々町後期高齢者医療特別会計決算説明書

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり、県下市町と事務を分担して行っています。

歳入は、後期高齢者医療保険料 97,757 千円、一般会計繰入金 43,166 千円などで、合計 143,600 千円となりました。

歳出は、総務費 2,299 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 140,653 千円で、合計 142,952 千円となり、実質収支額は 648 千円となりました。

なお、平成 30 年度末の後期高齢者医療被保険者数は 1,750 人で、平成 30 年度の保険料収納率は 99.60%となっています。

## 佐々町国民健康保険診療所特別会計決算説明書

診療については、毎週月曜日に、長崎大学の医師等 6 名による「もの忘れ外来」として、地域医療機関や地域包括支援センターとの連携により、相互に情報を共有しつつ家族支援に取り組み、認知症の早期発見・重症化抑止に努めました。

受診者数については、開所日 43 日に対し 444 人で、前年度より 73 人の増となりました（平成 29 年度 371 人）。

歳入については、診療収入 1,596 千円、診断書料等手数料 114 千円、一般会計繰入金（普通交付税措置分）6,532 千円、財政調整基金繰入金 567 千円、前年度繰越金 1,616 千円などで、合計 10,431 千円になりました。

歳出については、施設管理費 7,928 千円、医業費 339 千円、財政調整基金積立 813 千円で、合計 9,080 千円になりました。

以上の結果、実質収支額は 1,351 千円になりました。

## 佐々町公共下水道事業特別会計決算説明書

生活環境の改善ならびに公共用水域の水質保全、農業用水路の水質改善を目的として、平成 3 年度から認可計画に基づき施設整備を行っています。

平成 30 年度の主な汚水事業としては、下水道ストックマネジメント計画策定業務委

託1件、地方公営企業法適用事務支援業務委託1件、下水道企業会計システム導入業務委託1件、固定資産評価調査データ更新業務委託1件、舗装工事1件および取付管工事12件を実施しました。

なお、汚水整備状況は、整備面積 355.3ha、整備率は 98.1%になり、下水道事業の経営上重要な要素である水洗化率は、平成 30 年度末現在 85.2% (10,874 人/12,765 人) になっています。今後も、生活環境の改善と事業運営の健全化のため、水洗化率の向上に努めます。

中央地区排水対策事業については、平成 17 年度から平成 35 年度までの事業計画に基づき施設整備を行っています。また、平成 30 年度も昨年度に引き続き 2 号雨水支線工事を実施し、中央地区の浸水対策の強化を図りました。

小浦地区排水対策事業については、小浦ポンプ場の長寿命化計画に基づき改築工事を実施しています。

#### 〔歳入〕

- ① 分担金及び負担金については、下水道受益者加入金 5,666 千円を収納しました。
- ② 使用料及び手数料については、下水道使用料等 269,901 千円を収納しました。
- ③ 国庫支出金については、汚水分 7,460 千円、雨水分 140,000 千円、合計 147,460 千円の交付を受けました。なお、翌年度繰越分として汚水事業で 10,000 千円、雨水事業で 129,617 千円が未収入特定財源となっています。
- ④ 一般会計繰入金については、320,000 千円を繰り入れました。
- ⑤ その他、前年度繰越金、諸収入等で 38,922 千円になりました。
- ⑥ 下水道事業債については 161,400 千円(汚水分 13,700 千円、雨水分 147,700 千円)、公営企業会計適用債については 13,000 千円の借入れを行いました。なお、雨水事業の翌年度繰越分として 116,600 千円が未収入特定財源となっています。

#### 〔歳出〕

- ① 総務費については、総務管理費 44,198 千円、管渠管理費 2,215 千円、ポンプ場管理費 12,606 千円、処理場管理費 130,161 千円、雨水ポンプ場管理費 3,589 千円および大新田第 2 排水ポンプ場管理費 2,983 千円、合計 195,752 千円を支出しました。また、国の補正予算を活用して、令和元年度に予定していた下水道施設耐震調査業務委託の前倒しを行ったことに伴い、22,000 千円の委託料については、翌年度への繰越事業になりました。
- ② 建設費については、汚水事業として人件費・事務費等 21,909 千円、取付管工事費等 13,624 千円、合計 35,533 千円を支出しました。  
雨水事業としては、人件費・事務費等 7,773 千円、大新田第 2 排水ポンプ場ポンプ増設工事委託料 140,000 千円、中央地区 2 号雨水幹線補修設計業務委託料 7,020 千円、中央地区 2 号雨水幹線補修地質調査業務委託料 4,411 千円、中央地区 2 号雨

水支線整備工事 47,910 千円、雨水支線工事に伴う水道管移設補償金 3,017 千円、小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託料 100,000 千円、合計 310,131 千円を支出しました。また、大新田第 2 排水ポンプ場ポンプ増設工事委託で 110,234 千円、小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託で 149,000 千円の委託料については、翌年度への繰越事業になりました。

- ③ 公債費については、償還元金 286,791 千円、償還利子 86,162 千円、合計 372,953 千円を支出しました。

以上の結果、歳入合計 956,349 千円、歳出合計 914,369 千円、翌年度に繰り越すべき財源 25,017 千円の決算額となり、実質収支額は 16,963 千円になりました。

## 佐々町農業集落排水事業特別会計決算説明書

角山・志方地区において農業用排水および公共水域の水質保全を目的として、施設の維持管理に取り組みました。

整備状況は、両地区とも整備率は 100%ですが、一方、水洗化率については、角山地区 93.5% (58 人/62 人)、志方地区 78.5% (113 人/144 人) となっています。なお、平成 30 年度も一般会計から 28,000 千円の繰入を受けており、経営の健全化のため加入促進による収入確保を図るとともに施設の機能を保持しながら経費節減に努めました。

### 〔歳入〕

受益者加入金 94 千円、農業集落排水使用料等 2,414 千円、一般会計繰入金 28,000 千円、繰越金 2,469 千円および諸収入 33 千円、合計 33,010 千円になりました。

なお、翌年度繰越分として 9,685 千円が未収入特定財源となっています。

### 〔歳出〕

角山・志方地区の維持管理費等 7,234 千円、公債費 15,398 千円 (うち償還元金 12,497 千円、償還利子 2,901 千円)、合計 22,632 千円になりました。

なお、県の工事が繰り越したことに伴い、新志方橋圧送管移設工事負担金 18,500 千円については翌年度への繰越事業となりました。

以上の結果、歳入合計 33,010 千円、歳出合計 22,632 千円、翌年度に繰り越すべき財源 8,815 千円の結果となり、実質収支額は 1,563 千円になりました。

# 資 料

平成30年度 佐々町一般会計町税決算状況

(歳入)

(単位:円)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 する 増 減 額	比 較 対 調 定 %	決 算 額 構 成 比 %
1 町民税	760,260,000	800,764,775	778,281,558	1,623,565	20,859,652	18,021,558	97.19	48.0
現年度課税分	754,590,000	776,185,212	771,055,225	0	5,129,987	16,465,225	99.34	47.5
滞納繰越分	5,670,000	24,579,563	7,226,333	1,623,565	15,729,665	1,556,333	29.40	0.5
2 固定資産税	670,565,000	701,160,679	676,922,633	1,178,783	23,059,263	6,357,633	96.54	41.7
現年度課税分	662,638,000	673,860,400	668,682,145	0	5,178,255	6,044,145	99.23	41.2
滞納繰越分	7,562,000	26,934,779	7,874,988	1,178,783	17,881,008	312,988	29.24	0.5
国有資産等所在 市町村交付金及び納付金	365,000	365,500	365,500	0	0	500	100.00	0.0
3 軽自動車税	45,920,000	47,428,629	46,380,133	143,129	905,367	460,133	97.79	2.9
現年度課税分	45,630,000	46,337,500	46,046,893	0	290,607	416,893	99.37	2.9
滞納繰越分	290,000	1,091,129	333,240	143,129	614,760	43,240	30.54	0.0
4 市町村たばこ税	117,000,000	120,803,187	120,803,187	0	0	3,803,187	100.00	7.4
現年度課税分	117,000,000	120,803,187	120,803,187	0	0	3,803,187	100.00	7.4
小 計								
現年度課税分	1,580,223,000	1,617,551,799	1,606,952,950	0	10,598,849	26,729,950	99.34	99.0
滞納繰越分	13,522,000	52,605,471	15,434,561	2,945,477	34,225,433	1,912,561	29.34	1.0
合 計	1,593,745,000	1,670,157,270	1,622,387,511	2,945,477	44,824,282	28,642,511	97.14	100.0

# 給 与 費 明 細 書

(単位:千円)

区分	職員数		報酬	給料	職員手当等										計	共済費	合計		
	特別職	一般職			管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿日直手当	児童手当	その他				退手負担金	小計
1 議会費	10	3	28,728	12,064	714	258	88	654	12,957	2,046						16,717	57,509	14,505	72,014
議会費(特別職)	10		28,728						10,025							10,025	38,753	10,693	49,446
議会費(一般職)		3		12,064	714	258	88	654	2,932	2,046						6,692	18,756	3,812	22,568
2 総務費	2	34	37,995	106,469	3,715	4,234	696	8,465	27,372	14,778	1,731	1,069	7,570		61,551	131,181	275,645	27,398	303,043
総務管理費(特別職)	2		29,884	15,050					5,675						5,309	10,984	55,918	2,884	58,802
総務管理費(一般職)		23		60,478	3,092	2,593	487	5,428	14,208	9,715	939	1,069	7,570		56,242	101,343	161,821	13,181	175,002
徴税费		8	4,984	23,850	623	1,341	104	1,993	5,829	3,935	630					14,455	43,289	9,027	52,316
戸籍住民基本台帳費		3		7,091		300	105	761	1,660	1,128	162					4,116	11,207	2,306	13,513
選挙費			852					275								275	1,127		1,127
統計調査費			350					8								8	358		358
監査委員費			1,925														1,925		1,925
3 民生費		19	16,132	55,501	996	1,180	666	3,769	12,797	8,779	1,528					29,715	101,348	22,057	123,405
社会福祉費		11	1,532	30,966	623	934	421	2,744	7,082	4,850	1,190					17,844	50,342	10,277	60,619
児童福祉費		8	14,600	24,535	373	246	245	1,025	5,715	3,929	338					11,871	51,006	11,780	62,786
4 衛生費		15	23,228	48,210	1,494	1,376	420	3,289	10,896	7,430	966					25,871	97,309	19,884	117,193
保健衛生費		12	6,984	37,671	1,058	1,016	295	2,876	8,398	5,708	540					19,891	64,546	13,198	77,744
清掃費		3	16,244	10,539	436	360	125	413	2,498	1,722	426					5,980	32,763	6,686	39,449
5 労働費			354														354		354
労働諸費			354														354		354
6 農林水産業費		6	10,422	22,823	1,681	2,058	48	1,297	5,729	3,756	972					15,541	48,786	8,232	57,018
農業費		6	10,422	22,823	1,681	2,058	48	1,297	5,729	3,756	972					15,541	48,786	8,232	57,018
7 商工費		2	1,920	6,481				845	1,492	1,062	246					3,645	12,046	2,163	14,209
商工費		2	1,920	6,481	0	0	0	845	1,492	1,062	246					3,645	12,046	2,163	14,209
8 土木費		12	26,522	40,042	1,751	1,797	446	2,090	9,458	6,424	648					22,614	89,178	13,027	102,205
土木管理費		11	5,376	37,466	1,751	1,797	326	1,834	8,900	6,027	648					21,283	64,125	12,217	76,342
道路橋梁費			21,000														21,000		21,000
都市計画費			81														81		81
住宅費		1	65	2,576			120	256	558	397						1,331	3,972	810	4,782
9 消防費			9,037					1,322								1,322	10,359		10,359
消防費			9,037					1,322								1,322	10,359		10,359
10 教育費	1	7	25,303	31,312	623	710	314	1,539	8,214	4,019	876					16,295	72,910	9,981	82,891
教育総務費(特別職)	1		2,978	6,900					2,408							2,408	12,286	1,999	14,285
教育総務費(一般職)		3		12,450	623	420	160	655	3,074	2,123	108					7,163	19,613	4,140	23,753
小学校費		1	2,914	3,083		240			720	475	324					1,759	7,756	1,020	8,776
中学校費			2,361														2,361		2,361
社会教育費		3	14,570	8,879		50	154	884	2,012	1,421	444					4,965	28,414	2,822	31,236
保健体育費			2,480														2,480		2,480
11 災害復旧費																			
農林水産施設災害復旧費																			
公共土木施設災害復旧費																			
合計	13	98	179,641	322,902	10,974	11,613	2,678	23,270	88,915	48,294	6,967	1,069	7,570		61,551	262,901	765,444	117,247	882,691

※共済費には嘱託員等社会保険料を含む

平成30年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算状況

(歳入)

(単位:円)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較 %		決算額 構成比%
							対予算	対調定	
1 町税	1,593,745,000	1,670,157,270	1,622,387,511	2,945,477	44,824,282	28,642,511	101.8	97.1	25.2
2 地方譲与税	52,000,000	52,996,000	52,996,000		0	996,000	101.9	100.0	0.8
3 利子割交付金	2,000,000	2,208,000	2,208,000		0	208,000	110.4	100.0	0.0
4 配当割交付金	2,000,000	3,037,000	3,037,000		0	1,037,000	151.9	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	3,115,000	3,115,000		0	△ 2,885,000	51.9	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	240,700,000	251,366,000	251,366,000		0	10,666,000	104.4	100.0	3.9
7 自動車取得税交付金	10,000,000	10,811,000	10,811,000		0	811,000	108.1	100.0	0.2
8 地方特例交付金	12,662,000	12,662,000	12,662,000		0	0	100.0	100.0	0.2
9 地方交付税	1,364,024,000	1,387,589,000	1,387,589,000		0	23,565,000	101.7	100.0	21.5
10 交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,677,000	1,677,000		0	177,000	111.8	100.0	0.0
11 分担金及び負担金	105,349,581	107,412,051	103,642,151	12,100	3,757,800	△ 1,707,430	98.4	96.5	1.6
12 使用料及び手数料	198,782,000	221,593,339	205,543,649		16,049,690	6,761,649	103.4	92.8	3.2
13 国庫支出金	789,146,000	802,166,610	763,882,610		38,284,000	△ 25,263,390	96.8	95.2	11.9
14 県支出金	565,320,083	558,475,423	542,715,423		15,760,000	△ 22,604,660	96.0	97.2	8.4
15 財産収入	150,468,000	152,010,689	152,010,689		0	1,542,689	101.0	100.0	2.4
16 寄附金	128,620,000	135,115,000	135,115,000		0	6,495,000	105.0	100.0	2.1
17 繰入金	415,722,000	407,229,435	407,229,435		0	△ 8,492,565	98.0	100.0	6.3
18 繰越金	402,322,936	402,322,985	402,322,985		0	49	100.0	100.0	6.2
19 諸収入	95,738,000	93,077,136	93,077,136		0	△ 2,660,864	97.2	100.0	1.4
20 町債	445,100,000	413,500,000	289,900,000		123,600,000	△ 155,200,000	65.1	70.1	4.5
合計	6,581,199,600	6,688,520,938	6,443,287,589	2,957,577	242,275,772	△ 137,912,011	97.9	96.3	100.0

平成30年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算状況

(歳出)

(単位:円)

款別	予算現額	支出額			不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%	
		うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額				
1	議会費	79,465,000		78,754,456		710,544	99.1	1.3
2	総務費	732,361,000		636,614,406	67,490,000	28,256,594	86.9	10.5
3	民生費	1,944,963,970	206,970	1,904,694,295	1,385,000	38,884,675	97.9	31.5
4	衛生費	675,247,988	314,988	666,426,573		8,821,415	98.7	11.0
5	労働費	457,000		440,194		16,806	96.3	0.0
6	農林水産業費	211,960,000		195,781,429	7,312,000	8,866,571	92.4	3.2
7	商工費	53,360,000		52,760,188		599,812	98.9	0.9
8	土木費	878,398,000		847,296,163	12,600,000	18,501,837	96.5	14.0
9	消防費	236,631,000		232,371,808		4,259,192	98.2	3.8
10	教育費	832,294,616	334,616	543,690,578	235,566,000	53,038,038	65.3	9.0
11	災害復旧費	77,549,800	3,916,200	45,827,021	23,810,000	7,912,779	59.1	0.8
12	公債費	493,126,000		492,661,789		464,211	99.9	8.2
13	諸支出金	348,354,000		348,351,545		2,455	100.0	5.8
14	予備費	17,031,226	△ 4,772,774			17,031,226	0.0	0.0
合計		6,581,199,600		6,045,670,445	348,163,000	187,366,155	91.9	100.0

平成30年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳入)

(単位:円)

款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較%		決算額構成比%
								対予算	対調定	
1 町税	29年度	1,592,458,000	1,665,870,901	1,611,127,298	2,068,353	52,675,250	18,669,298	101.2	96.7	27.2
	30年度	1,593,745,000	1,670,157,270	1,622,387,511	2,945,477	44,824,282	28,642,511	101.8	97.1	25.2
2 地方譲与税	29年度	53,000,000	52,332,000	52,332,000		0	△ 668,000	98.7	100.0	0.9
	30年度	52,000,000	52,996,000	52,996,000		0	996,000	101.9	100.0	0.8
3 利子割交付金	29年度	1,300,000	2,368,000	2,368,000		0	1,068,000	182.2	100.0	0.0
	30年度	2,000,000	2,208,000	2,208,000		0	208,000	110.4	100.0	0.0
4 配当割交付金	29年度	4,500,000	4,290,000	4,290,000		0	△ 210,000	95.3	100.0	0.1
	30年度	2,000,000	3,037,000	3,037,000		0	1,037,000	151.9	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	29年度	4,700,000	4,424,000	4,424,000		0	△ 276,000	94.1	100.0	0.1
	30年度	6,000,000	3,115,000	3,115,000		0	△ 2,885,000	51.9	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	29年度	240,000,000	242,019,000	242,019,000		0	2,019,000	100.8	100.0	4.1
	30年度	240,700,000	251,366,000	251,366,000		0	10,666,000	104.4	100.0	3.9
7 自動車取得税交付金	29年度	6,500,000	9,982,000	9,982,000		0	3,482,000	153.6	100.0	0.2
	30年度	10,000,000	10,811,000	10,811,000		0	811,000	108.1	100.0	0.2
8 地方特例交付金	29年度	10,978,000	10,978,000	10,978,000		0	0	100.0	100.0	0.2
	30年度	12,662,000	12,662,000	12,662,000		0	0	100.0	100.0	0.2
9 地方交付税	29年度	1,395,439,000	1,414,279,000	1,414,279,000		0	18,840,000	101.4	100.0	23.8
	30年度	1,364,024,000	1,387,589,000	1,387,589,000		0	23,565,000	101.7	100.0	21.5
10 交通安全対策特別交付金	29年度	1,500,000	1,644,000	1,644,000		0	144,000	109.6	100.0	0.0
	30年度	1,500,000	1,677,000	1,677,000		0	177,000	111.8	100.0	0.0
11 分担金及び負担金	29年度	139,875,000	144,056,544	140,913,523	14,000	3,129,021	1,038,523	100.7	97.8	2.4
	30年度	105,349,581	107,412,051	103,642,151	12,100	3,757,800	△ 1,707,430	98.4	96.5	1.6

平成30年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳入)

(単位:円)

款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較 %		決算額 構成比%
								対予算	対調定	
12 使用料及び手数料	29年度	200,806,000	223,434,452	207,195,262		16,239,190	6,389,262	103.2	92.7	3.5
	30年度	198,782,000	221,593,339	205,543,649		16,049,690	6,761,649	103.4	92.8	3.2
13 国庫支出金	29年度	725,762,000	723,142,931	663,791,931		59,351,000	△ 61,970,069	91.5	91.8	11.2
	30年度	789,146,000	802,166,610	763,882,610		38,284,000	△ 25,263,390	96.8	95.2	11.9
14 県支出金	29年度	517,603,000	513,367,507	424,128,424		89,239,083	△ 93,474,576	81.9	82.6	7.1
	30年度	565,320,083	558,475,423	542,715,423		15,760,000	△ 22,604,660	96.0	97.2	8.4
15 財産収入	29年度	32,932,000	35,615,045	35,615,045		0	2,683,045	108.1	100.0	0.6
	30年度	150,468,000	152,010,689	152,010,689		0	1,542,689	101.0	100.0	2.4
16 寄附金	29年度	10,052,000	10,287,000	10,287,000		0	235,000	102.3	100.0	0.2
	30年度	128,620,000	135,115,000	135,115,000		0	6,495,000	105.0	100.0	2.1
17 繰入金	29年度	530,654,000	530,653,749	530,653,749		0	△ 251	100.0	100.0	8.9
	30年度	415,722,000	407,229,435	407,229,435		0	△ 8,492,565	98.0	100.0	6.3
18 繰越金	29年度	224,907,000	224,906,278	224,906,278		0	△ 722	100.0	100.0	3.8
	30年度	402,322,936	402,322,985	402,322,985		0	49	100.0	100.0	6.2
19 諸収入	29年度	60,322,000	62,661,031	61,361,031		1,300,000	1,039,031	101.7	97.9	1.0
	30年度	95,738,000	93,077,136	93,077,136		0	△ 2,660,864	97.2	100.0	1.4
20 町債	29年度	280,000,000	279,500,000	278,100,000		1,400,000	△ 1,900,000	99.3	99.5	4.7
	30年度	445,100,000	413,500,000	289,900,000		123,600,000	△ 155,200,000	65.1	70.1	4.5
合計	29年度	6,033,288,000	6,155,811,438	5,930,395,541	2,082,353	223,333,544	△ 102,892,459	98.3	96.3	100.0
	30年度	6,581,199,600	6,688,520,938	6,443,287,589	2,957,577	242,275,772	△ 137,912,011	97.9	96.3	100.0

平成30年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳 出)

(単位:円)

款 別	年度	予算現額		支出額		不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
			うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額			
1 議会費	29年度	80,140,000		79,725,948		414,052	99.5	1.4
	30年度	79,465,000		78,754,456		710,544	99.1	1.3
2 総務費	29年度	604,378,000		574,814,332		29,563,668	95.1	10.4
	30年度	732,361,000		636,614,406	67,490,000	28,256,594	86.9	10.5
3 民生費	29年度	1,893,359,200	286,200	1,629,482,139	230,926,000	32,951,061	86.1	29.5
	30年度	1,944,963,970	206,970	1,904,694,295	1,385,000	38,884,675	97.9	31.5
4 衛生費	29年度	671,907,000		662,109,899		9,797,101	98.5	12.0
	30年度	675,247,988	314,988	666,426,573		8,821,415	98.7	11.0
5 労働費	29年度	477,000		439,365		37,635	92.1	0.0
	30年度	457,000		440,194		16,806	96.3	0.0
6 農林水産業費	29年度	172,088,000		157,314,483	1,600,000	13,173,517	91.4	2.9
	30年度	211,960,000		195,781,429	7,312,000	8,866,571	92.4	3.2
7 商工費	29年度	30,071,000		28,456,953		1,614,047	94.6	0.5
	30年度	53,360,000		52,760,188		599,812	98.9	0.9

平成30年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳出)

(単位:円)

款別	年度	予算現額		支出額		不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
			うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額			
8 土木費	29年度	910,375,113	33,113	801,119,400	63,730,000	45,525,713	88.0	14.5
	30年度	878,398,000		847,296,163	12,600,000	18,501,837	96.5	14.0
9 消防費	29年度	203,875,000		195,735,669	1,782,000	6,357,331	96.0	3.5
	30年度	236,631,000		232,371,808		4,259,192	98.2	3.8
10 教育費	29年度	507,762,040	338,040	486,984,126		20,777,914	95.9	8.8
	30年度	832,294,616	334,616	543,690,578	235,566,000	53,038,038	65.3	9.0
11 災害復旧費	29年度	56,599,780	10,954,780	32,680,476	21,776,600	2,142,704	57.7	0.6
	30年度	77,549,800	3,916,200	45,827,021	23,810,000	7,912,779	59.1	0.8
12 公債費	29年度	755,105,000		754,446,112		658,888	99.9	13.6
	30年度	493,126,000		492,661,789		464,211	99.9	8.2
13 諸支出金	29年度	130,125,000		124,763,654		5,361,346	95.9	2.3
	30年度	348,354,000		348,351,545		2,455	100.0	5.8
14 予備費	29年度	17,025,867	△ 11,612,133			17,025,867	0.0	0.0
	30年度	17,031,226	△ 4,772,774			17,031,226	0.0	0.0
合計	29年度	6,033,288,000		5,528,072,556	319,814,600	185,400,844	91.6	100.0
	30年度	6,581,199,600		6,045,670,445	348,163,000	187,366,155	91.9	100.0

平成30年度 目的別節計決算額一覧表

(単位:千円)

款	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
1 報酬	28,728	37,995	16,132	23,228	354	10,422	1,920	26,522	9,037	25,303	0	0	0	179,641
2 給料	12,064	106,469	55,501	48,210	0	22,823	6,481	40,042	0	31,312	0	0	0	322,902
3 職員手当等	16,717	131,181	29,715	25,871	0	15,541	3,645	22,614	1,322	16,295	0	0	0	262,901
4 共済費	14,505	40,395	23,604	18,933	54	9,648	2,451	17,227	0	18,311	0	0	0	145,128
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	739	11,342	32,673	7,562	0	4,942	0	1,230	0	48,472	0	0	0	106,960
8 報償費	0	52,063	107	714	0	3,618	145	0	373	2,416	0	0	0	59,436
9 旅費	1,763	4,316	520	247	0	802	253	589	4,983	1,254	137	0	0	14,864
10 交際費	301	601	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	926
11 需用費	1,150	26,774	34,339	129,042	0	9,628	3,075	25,611	7,566	83,380	190	0	0	320,755
12 役務費	20	24,607	3,209	7,125	32	822	151	3,237	1,177	11,555	0	0	0	51,935
13 委託料	1,133	93,187	47,056	198,561	0	26,026	3,640	88,200	389	49,611	3,682	0	0	511,485
14 使用料及び賃借料	358	62,167	1,063	1,155	0	896	306	3,446	158	37,001	219	0	0	106,769
15 工事請負費	0	11,358	0	0	0	0	0	286,510	6,359	52,716	41,453	0	0	398,396
16 原材料費	0	44	8	47	0	416	0	2,440	29	142	0	0	0	3,126
17 公有財産購入費	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
18 備品購入費	0	1,106	406	0	0	165	0	1,822	33,514	25,240	146	0	0	62,399
19 負担金補助及び交付金	1,276	21,175	747,085	152,590	0	61,286	10,693	7,458	167,250	124,504	0	0	0	1,293,317
20 扶助費	0	0	672,706	3,403	0	0	0	0	0	16,037	0	0	0	692,146
21 貸付金	0	0	4	0	0	643	20,000	0	0	0	0	0	0	20,647
22 補償補填及び賠償金	0	26	0	0	0	0	0	243	0	0	0	0	0	269
23 償還金利子及び割引料	0	11,705	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492,662	0	504,367
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	0	0	0	7	0	0	0	106	0	0	348,352	348,465
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	71	7	41	0	96	0	105	215	12	0	0	0	547
28 繰出金	0	0	240,559	49,698	0	28,000	0	320,000	0	0	0	0	0	638,257
合計	78,754	636,614	1,904,694	666,427	440	195,781	52,760	847,296	232,372	543,691	45,827	492,662	348,352	6,045,670

## (投資事業)

(単位:千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>(一)普通建設事業</b>	<b>848,725</b>	<b>140,826</b>	<b>82,451</b>	<b>102,600</b>	<b>208,455</b>	<b>314,393</b>
<b>(1)補助事業</b>	<b>430,260</b>	<b>140,826</b>	<b>81,160</b>	<b>65,000</b>	<b>121,001</b>	<b>22,273</b>
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,925	855	910			160
チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金	1,894		1,135			759
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	1,968		1,968			0
林道橋補修設計業務委託料	6,724	3,362		3,000		362
戸建木造住宅耐震診断業務委託料	31	15	8			8
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	2,747	360				2,387
3世代同居・近居促進事業補助金	3,600	810	1,800			990
道路橋定期点検業務委託料	6,600	3,630				2,970
橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託料	11,890	6,539		4,800		551
町道改良維持補修工事	12,000	6,000		5,400		600
橋梁長寿命化対策工事	27,092	14,901		10,900		1,291
公園施設長寿命化工事	40,000	20,000		18,000		2,000
事業効果分析調査業務委託料	5,146	5,000				146
町営住宅整備改修工事	41,729	18,778		22,900		51
町営住宅整備改修工事(家賃低廉化分)	2,723	1,225				1,498
認定こども園施設整備事業補助金(繰越明許)	150,678		75,339		75,339	0
保育所等施設整備事業補助金(繰越明許)	71,476	47,651			23,825	0
避難情報表示板・防災マップ作成業務委託料(繰越明許)	33,537	11,700			21,837	0
支弁人件費	8,500					8,500

## (投資事業)

(単位:千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>(2)単独事業</b>	<b>411,587</b>	<b>0</b>	<b>1,291</b>	<b>33,200</b>	<b>86,768</b>	<b>290,328</b>
佐々ICバス停留所建築完了検査手数料	14					14
佐々ICバス停留所上屋設置工事	2,198					2,198
役場庁舎床タイルカーペット等取替工事	1,322					1,322
役場駐車場ブロック壁撤去等工事	1,017					1,017
防犯灯設置補助金	392					392
町有地測量業務委託料	1,172					1,172
町内会集会所改修工事	2,303				1,086	1,217
既存家屋調査業務委託料	1,714					1,714
旧診療所等解体工事に伴うアスベスト調査業務委託料	1,463					1,463
旧町立診療所測量業務委託料	454					454
国鉄寮跡地整備工事	3,999					3,999
交通安全対策費修繕料	458					458
交通安全施設工事	518					518
防災行政無線子局用地	32					32
松浦鉄道施設整備事業費補助金	5,991					5,991
全庁型GIS再構築業務委託料	13,086				1,976	11,110
町内会有線放送施設費助成金	101					101
高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	373				129	244
合併処理浄化槽設置整備事業補助金(単独分)	3,084					3,084
塵芥処理費修繕料	50,074				50,000	74
ごみ処理施設修繕設計業務委託料	2,430					2,430
農業経営基盤強化資金利子助成金	1		1			0
チャレンジ園芸1000億推進事業費補助金	8,105					8,105
イノシシ捕獲報奨金	3,375		1,090			2,285
アライグマ等捕獲報奨金	192					192
有害鳥獣駆除業務委託料	1,300					1,300

## (投資事業)

(単位:千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
佐々町繁殖牛経営基盤強化事業補助金	2,900					2,900
家畜導入事業費補助金	200		200			0
道路維持費修繕料	1,355					1,355
道路新設改良費需用費	26					26
道路台帳補正整備業務委託料	1,714					1,714
道路用地測量業務委託料	275					275
町道舗装個別施設計画策定業務委託料	10,101					10,101
道路橋定期点検業務委託料	91					91
橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託料	709					709
市町橋梁維持管理システム運用使用料	139					139
町道改良維持補修工事	99,937					99,937
橋梁長寿命化対策工事	1,736					1,736
河川等改良工事	8,544					8,544
公園施設長寿命化工事	24,146					24,146
でんでんパークさざ樹勢回復工事	1,477					1,477
芳ノ浦公園ブロック塀改修工事	347					347
町営住宅整備改修工事	9,074					9,074
防火水槽解体工事	4,415					4,415
第1分団消防自動車	32,389			23,800		8,589
全国瞬時警報システム新型受信機更新工事	1,944			1,900		44
空調設備設置工事実施設計業務委託料(佐々小学校)	2,435			1,800		635
階段手摺改修工事(佐々小学校)	1,188					1,188
防犯灯設置工事(佐々小学校)	177					177
プール更衣室解体工事(佐々小学校)	1,365					1,365
トイレ間仕切壁他設置工事(佐々小学校)	2,521				2,500	21
樹木剪定工事(佐々小学校)	1,394					1,394
体育館前フェンス改修工事(佐々小学校)	151					151

## (投資事業)

(単位:千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
教室家具改修工事(佐々小学校)	378					378
空調設備設置工事実施設計業務委託料(口石小学校)	3,214			2,400		814
駐車場造成工事(口石小学校)	5,031					5,031
樹木剪定工事(口石小学校)	2,351					2,351
学校管理費修繕料(管理用)(佐々中学校)	570					570
学校管理費修繕料(給食用)(佐々中学校)	1,242					1,242
空調設備設置工事実施設計業務委託料(佐々中学校)	2,939			2,200		739
フェンス改修工事(佐々中学校)	194					194
既存家屋事前調査業務委託料(幼稚園)	2,754					2,754
アスベスト含有調査業務委託料(幼稚園)	713					713
幼稚園解体工事	32,570				4	32,566
町内会公民館増改築助成金	2,800					2,800
町民体育館内天井等改修工事実施設計業務委託料	1,745			1,100		645
町民体育館床改修工事	5,395				5,300	95
町道改良維持補修工事(繰越明許)	12,079				12,079	0
河川等改良工事業務委託料(繰越明許)	8,067				8,067	0
河川等改良工事(繰越明許)	5,627				5,627	0
支弁人件費	8,000					8,000
<b>(3)国直轄事業負担金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## (投資事業)

(単位:千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>(4) 県営事業負担金</b>	<b>6,878</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,400</b>	<b>686</b>	<b>1,792</b>
自然災害防止事業負担金(緊急地すべり対策)	771					771
農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)	3,888			3,000	486	402
長崎県施行地元負担金(佐々港海岸自然災害防止事業)	619					619
農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)(繰越明許)	1,600			1,400	200	0
<b>(5) 同級他団体施行事業負担金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
						0
<b>(二) 災害復旧事業</b>	<b>46,737</b>	<b>0</b>	<b>37,339</b>	<b>600</b>	<b>2,738</b>	<b>6,060</b>
<b>(1) 補助事業</b>	<b>41,658</b>	<b>0</b>	<b>37,339</b>	<b>0</b>	<b>2,274</b>	<b>2,045</b>
30年災農地災害復旧工事	1,339		1,281		49	9
29年災農業用施設災害復旧工事	13,014		11,808			1,206
30年災農業用施設災害復旧工事	10,350		10,350			0
29年災農地災害復旧工事(繰越明許)	1,156		1,087		69	0
29年災農業用施設災害復旧工事(繰越明許)	14,969		12,813		2,156	0
支弁人件費	830					830
<b>(2) 単独事業</b>	<b>5,079</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>600</b>	<b>464</b>	<b>4,015</b>
農地災害復旧事業測量設計業務委託料	1,701					1,701
農業用施設災害復旧費需用費	328					328
農業用施設災害復旧事業測量設計業務委託料	1,242					1,242
農業用施設災害復旧事業ゴム堰倒伏業務委託料	274					274
農業用施設災害復旧費重機借上料	219					219
農業用施設災害復旧費備品購入費	146					146
町道正福寺線道路災害復旧工事	625			600		25
農業用施設災害復旧工事変更調査設計業務委託料(繰越明許)	464				464	0
支弁人件費	80					80
<b>合 計</b>	<b>895,462</b>	<b>140,826</b>	<b>119,790</b>	<b>103,200</b>	<b>211,193</b>	<b>320,453</b>

平成30年度地方財政状況調査から抜粋

# 性 質 別 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	構成比 %	財 源 内 訳									
			国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	町債	一般財源
(一)消費の経費	3,490,617	57.8	606,609	352,902	118,722	127,838	5,323	3,444	35,908	1,075	0	2,238,796
1 人件費	821,215	13.6	61,239	24,663	16,051		1,136		843			717,283
2 物件費	909,100	15.0	9,930	29,250	78,554	10,700	4,138		31,648			744,880
3 維持補修費	36,151	0.6			15,696	88	49		582			19,736
4 扶助費	1,294,357	21.4	525,230	265,708	7,531	65,067			41			430,780
5 補助費等	429,794	7.1	10,210	33,281	890	51,983		3,444	2,794	1,075		326,117
(二)投資の経費	895,462	14.8	140,826	119,790	0	1,873	0	57,929	3,198	148,193	103,200	320,453
1 普通建設事業	848,725	14.0	140,826	82,451	0	1,772	0	57,929	3,198	145,556	102,600	314,393
イ 補助事業	430,260	7.1	140,826	81,160						121,001	65,000	22,273
ロ 単独事業	411,587	6.8		1,291		1,086		57,929	3,198	24,555	33,200	290,328
ハ 国直轄事業負担金		0.0										
ニ 県営事業負担金	6,878	0.1				686					4,400	1,792
ホ 同級他団体施行事業負担金		0.0										
2 災害復旧事業	46,737	0.8	0	37,339	0	101	0	0	0	2,637	600	6,060
イ 補助事業	41,658	0.7		37,339		101				2,173		2,045
ロ 単独事業	5,079	0.1								464	600	4,015
3 失業対策事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 補助事業	0	0.0										
ロ 単独事業	0	0.0										
(三)公債費	492,662	8.2			41,620							451,042
(四)積立金	348,088	5.8				70,600	17,401					260,087
(五)投資及び出資金	0	0.0										
(六)貸付金	20,647	0.3							20,427			220
(七)繰出金	794,389	13.1	12,807	66,250			377	120,000				594,955
合 計	6,041,865	100.0	760,242	538,942	160,342	200,311	23,101	181,373	59,533	149,268	103,200	3,865,553

平成30年度地方財政状況調査から抜粋

※地方財政状況調査作成上、繰出金等について、決算額から除外したものがあため、決算書の決算額とは一致しない。  
 ※構成比については、四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある。

# 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度元利償還金			30年度末 現在高
			元金償還額	利子償還額	計	
1 公共事業等債	380,921	26,500	34,199	1,128	35,327	373,222
2 公営住宅建設事業債	154,131	22,900	38,897	2,723	41,620	138,134
3 災害復旧事業債	31,614	600	9,949	242	10,191	22,265
4 (旧)緊急防災・減災事業債	186,156	0	25,923	1,542	27,465	160,233
5 学校教育施設等整備事業債	170,613	6,400	12,216	2,726	14,942	164,797
6 一般補助施設整備等事業債	186,058	0	20,627	1,962	22,589	165,431
7 一般単独事業債	634,689	26,800	81,477	4,114	85,591	580,012
うち防災対策事業債	24,496	23,800	8,556	133	8,689	39,740
うち(新)緊急防災・減災事業債	318,721	3,000	20,326	444	20,770	301,395
8 財源対策債	334,181	20,000	31,488	1,613	33,101	322,693
9 減税補填債	46,879	0	11,513	227	11,740	35,366
10 臨時財政対策債	2,310,096	186,700	197,309	12,787	210,096	2,299,487
普通会計小計(1~10)	4,435,338	289,900	463,598	29,064	492,662	4,261,640
11 公共下水道事業(下水道債)	4,281,032	174,400	286,791	86,162	372,953	4,168,641
12 農業集落排水事業(下水道債)	128,596	0	12,497	2,901	15,398	116,099
特別会計合計(11~12)	4,409,628	174,400	299,288	89,063	388,351	4,284,740
普通会計小計+特別会計合計(1~12)	8,844,966	464,300	762,886	118,127	881,013	8,546,380
13 水道事業会計	448,655	0	43,621	8,654	52,275	405,034
全会計合計(1~13)	9,293,621	464,300	806,507	126,781	933,288	8,951,414

総合計画(後期計画)目標値

●目標の達成度を測る指標一覧

基本目標	政策目標	戦略目標	目標の達成度を測る指標	後期計画策定時	H30年度現状値	H32年度目標値
1 暮らしづくり	1.1誰もが健康に暮らしているまち	1.1.1一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	・運動習慣のある人	42.5%	44.5%	45%
			・野菜を適量以上食べる人	53.6%	52.6%	60%
			・食生活に関する知識の普及率	6地区	9地区	10地区
		1.1.2誰もが安心できる医療体制を整える	・町立診療所利用者数(年間)	392人 (延べ人数)	444人 (延べ人数)	415人 (延べ人数)
			・救急搬送時間(現場から収容先まで)	急病 35.4分 長崎県平均(H23)	30.6分 佐世保市消防局統計	現状値未満
			・発達障害に関する保護者相談件数	—	—	5件/月・1回
	1.2みんなが支えあって暮らしているまち	1.2.1安心して出産・子育てができる環境をつくる	・5歳児健康診査受診率	未実施 (H26)	95.6%	100%
			・療育相談事業の利用者数	33人	28名	増加
			・就学前児童数の増加	1,044人	1,079人	1,100人
			・障がい児受入れ施設数	2箇所	4箇所	3箇所
		1.2.2高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	・高齢者カフェに通う高齢者数	—	5,789人(延べ)	3,000人(延べ)
			・地域型介護予防活動参加者数	276人	381人	450人
			・要支援・要介護者数に対する在宅高齢者の割合	60.0%	62.9%	65%
			・高齢者の就労、生きがいに対する満足度	60% (満足+やや満足の計)	—	75% (満足+やや満足の計)
			・高齢者の住宅改修助成件数	0件/年	6件	45件/年
		1.2.3障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	・施設入居者の地域移行件数	0件	0件	2件/延べ
			・住宅改造実施件数	0件	0件	3件
			・手話奉仕員養成講座受講者数	7人	0人	20人/延べ
		1.2.4社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える	・特定健診受診率	58.7%	58.7% (H29確定値)	66%
			・特定保健指導受診率	58.3%	64.5% (H29確定値)	63%
			・国民健康保険収納率	95.77% (H25)	94.43%	97%
	・生活相談把握・対応件数		70件	92件	90件	
	1.2.5地域を地域活動で支えあう仕組みをつくる	・ボランティア団体数	5団体	12団体	5団体	
		・NPOボランティア団体数	0団体	0団体	1団体	
	1.3災害に強く、生活の安全が守られているまち	1.3.1まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる	・避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者数	176人	223人	250人
			・床上浸水戸数	2戸 (H26)	1戸	0戸
			・自主防災組織率(自主防災活動範囲世帯÷全世帯)	100%	100%	100%
1.3.2犯罪や交通事故から町民を守る		・刑法犯認知件数	90件 (H26)	36件	80件	
		・人口千人当たり交通事故発生件数	5.6件 (H25)	4.1件	減少	

1.4 未来を担う子ども達が育っているまち	1.4.1「生きる力」を育む学校教育を充実する	・学力テスト全国平均比較	全国平均以上	98.60%	全国平均以上	
		・体力テスト全国平均比較	全国平均以上	99.80%	全国平均以上	
		・小中学校教育の充実、整備に対する満足度	75% (満足+やや満足の計)	82%	80% (満足+やや満足の計)	
	1.4.2 学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する	・放課後子ども教室参加児童数	60人	50人	増加	
		・読み聞かせへの参加世帯数	15世帯程度 (土・日の参加)	33世帯	20世帯程度 (土・日の参加)	
		・佐々っ子応援団あいさつ運動参加者数	50人程度 (週1回の参加者)	40人程度	100人 (週1回の参加者)	
	1.5 生きがいをもって学び、楽しんでいるまち	1.5.1 生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる	・町立図書館1人当たり貸出冊数	13.3冊 (H25)	11.0冊	増加
			・各種講座参加者(年間)	481人 (H26)	628人	2,000人
			・公民館活動参加者	365人 (16部)	449人 (32部)	700人
		1.5.2 誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する	・スポーツ少年団各部への登録者数及びクラブ数	254人 (14部)	237人 (14部)	350人 (17部)
			・体育協会各部への登録者数及びクラブ数	365人 (16部)	299人 (13部)	500人 (13部)
			・スポーツイベントへの参加者数	約2,000人	1,809人	3,000人
		1.5.3 歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる	・文化事業への参加者数	—	454人	600人以上
			・講座参加者の満足度(町民アンケート)	実施なし	満足度 95.9%	満足度 70%以上
			・町指定文化財数	10件	11件	15件
2 顔づくり		2.1.1 水環境を守り、育てる	・公共下水道水洗化率	79.9%	85.2%	85.0%
	・農集排水水洗化率		78.3%	83.0%	80.0%	
	・生活排水処理率		80.4%	85.1%	85.0%	
	2.1.2 ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する	・町民1人あたりのごみ排出量	1,005g/日	984g/日	956g/日	
		2.1.3 自然と調和した美しいまちをつくる	・景観に配慮したまちづくりに対する満足度(町民アンケート)	51% (満足+やや満足の計)	—	増加
	2.1.4 まちの中心にふさわしい機能の充実を図る	・まちなか居住人口の増加	—	15人	300~500人	
	2.1.5 快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える	・安全対策が必要な公園数	14公園 (H27)	12公園	0公園	
		・皿山公園・千本公園の利用者数	2,349人 (H26)	1,103人	2,500人	
		・地域管理を行う身近な公園・広場数	—	0	2公園	
	2.2 豊かな生活を支える基盤が整っているまち	2.2.1 身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する	・長寿命化対策済橋梁	5橋	19橋	26橋
・道路ストック総点検後の要補修箇所			14か所 (H27)	12か所	0か所	
・通学路整備延長			0.17km (H27)	0.7634km	2.4km	
2.2.2 ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する		・松浦鉄道1日乗降客数	809人/日 (H26)	837人/日(佐々駅・小浦駅) 1,389人/日(町内駅)	維持	
		・町営住宅入居率	98%	99%	99%	
		2.2.3 おいしく安全な水を供給する	・水道普及率	99.8%	99.9%	100%
・水道有収率	95.21%		85.30%	95%を確保		
・有形固定資産減価償却率	53.82%		53.93%	50%		
・水道料金収納率	98.89%		99.18%	99%		

3	仕事づくり	3.1 地域経済を担う農業や商工業が育っているまち	3.1.1 消費者ニーズに対応した魅力ある農林水産物を生産・供給する	・貸出可能農地面積	3.7ha	55.8ha	13.7ha
				・認定農業者数	29人	27人	35人
				・新規就農者数	1人	2人	10人
			3.1.2 新しいビジネスや地域に密着した産業を育成し、雇用を創出する	・起業創業相談者数	—	6人	50件
				・新規起業・創業者支援件数	0件	4件	10件
				・女性就業率	51.2% (H22)	50.90%	52%
		3.1.3 活力と賑わいのある商店街を形成する	・小売業年間商品販売額	15,093百万円 (H26)	16,267百万円 (H28)	増加	
			・空き店舗の再生事業数	—	0件	5件	
		3.1.4 誰もがいきいきと働ける環境を身近につくる	・町内事業所の従業者数	5,197人 (H24)	5,119人	5,300人	
		3.2 多くの人が訪れ、交流しているまち	3.2.1 世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる	・地域交流センター年間利用者数	—	20,252人	35,000人／年
・年間観光入込客数	16.5万人 (H26)			13万人	約20万人		
・SNSフォロワー数	—			703人	1,500人		
3.2.2 多彩な芸術・文化を育み、新たな地域文化を創造する	・文化会館年間利用者数		31,600人 (H26)	25,459人	増加		
4	協働のまちづくり	4.1 町民と行政が協働し、地域の課題解決を進めているまち	4.1.1 身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる	・自治会加入率	76.7%	74.1%	78.0%
				・ボランティア団体数	5団体	12団体	5団体
				・NPOボランティア団体数	0団体	0団体	1団体
			4.1.2 すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる	・委員会などへの女性委員の登用率	10%程度	19.4%	30%以上
		4.2 自立的な行政運営を行なっているまち	4.2.1 情報を適切に管理し、共有化を進める	・佐々町ホームページアクセス件数	161,552件/年(H24) 442件/日(H24)	190,583件/年 522件/日	219,000件/年 600件/日
				・協働のまちづくり事業数	3件/年	0件/年	5件/年
			4.2.2 自立した町民活動を支援し、まちづくりへの町民参画機会を広げる	・ふるさと納税件数	113件/月平均	251件/月平均	150件/月平均
				・まちづくりアイデアコンペ参加団体数	—	0団体	5件
				・ビジネスプラン提案数	—	0件	2件
			4.2.3 機能的かつ効率的な行政運営を行なう	・指定管理者制度業務導入件数	—	未導入	3件
				・窓口業務の人材派遣導入(外部委託)	—	未導入	導入
				・各種証明書のコンビニ交付	—	未導入	導入
				・各種料金等のコンビニ納付	—	導入	導入
			4.2.4 健全な財政運営を行なう	・税込納率	98.69% (H26)	99.29%	99.00%
・財政力指数	0.47 (H26)	0.522 (H30:3カ年平均)		0.5			
・ふるさと納税件数	113件/月平均	251件/月平均		150件/月			

## 地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の社会保障財源化分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。  
平成30年度佐々町一般会計決算における社会保障施策経費については以下のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	103,809千円
社会保障施策に要する経費（決算額）	1,728,043千円
社会保障施策に要する一般財源等	780,717千円

### ○地方単独事業として実施する社会保障関係事業に要する経費 (千円)

	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	一般財源等
1 総合福祉	59,214	0	156	12,234	46,824
うち 社会保障施策に要する経費	59,214	0	156	12,234	46,824
2 医療	336,223	0	50,991	0	285,232
うち 社会保障施策に要する経費	324,965	0	50,991	0	273,974
3 介護・高齢者福祉	42,163	0	0	390	41,773
うち 社会保障施策に要する経費	22,057	0	0	390	21,667
4 子ども・子育て	52,284	0	0	1,607	50,677
うち 社会保障施策に要する経費	45,834	0	0	1,607	44,227
5 障害者福祉	306	0	0	0	306
うち 社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0
6 就労促進	0	0	0	0	0
うち 社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0
7 貧困・格差対策	0	0	0	0	0
うち 社会保障施策に要する経費	0	0	0	0	0
合計	490,190	0	51,147	14,231	424,812
うち 社会保障施策に要する経費	452,070	0	51,147	14,231	386,692

### ○国庫補助事業等として実施する社会保障関係事業に要する経費 (千円)

	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	一般財源等
子どものための教育・保育給付 (子どものための教育・保育給付費負担金)	596,156	152,314	128,666	70,336	244,840
特定疾患等対策費 (小児慢性特定疾病医療費負担金)	1,304	645	322	132	205
医療保険給付諸費 (国民健康保険療養給付費等負担金)	68,317	11,632	39,606	0	17,079
障害保健福祉費 (障害者自立支援給付費負担金)	262,597	134,169	67,084	0	61,344
障害保健福祉費 (障害者医療費負担金)	13,546	8,927	4,464	0	155
障害保健福祉費 (地域生活支援事業費補助金)	8,895	1,199	599	0	7,097
介護保険制度運営推進費 (介護給付費等負担金)	2,439	1,175	650	0	614
子ども・子育て支援対策費 (子ども・子育て支援対策推進事業費補助)	5,174	1,724	1,724	0	1,726
児童手当等交付金 (児童手当等交付金)	268,930	187,876	40,533	0	40,521
地域子ども・子育て支援事業費 (子ども・子育て支援交付金)	29,766	7,649	7,524	10,520	4,073
合計 (社会保障施策に関する経費)	1,257,124	507,310	291,172	80,988	377,654

### ○社会保障関係施設に係る投資的経費 (千円)

	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源等
合計	0	0	0	0	0	0

### ○社会保障関係施設に係る公債費 (千円)

	元利償還金 決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源等
過疎対策事業債	0	0	0
合計	0	0	0

### ○共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金（公的負担分） (千円)

	基礎年金拠出金 (公的負担) 決算額	財源内訳		育児休業 負担金 (公的負担) 決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
合計	18,829	2,478	16,351	20	0	20